

相模原市産業の概要

令和 6 年度

相 模 原 市

目 次

I 相模原市の概要

1 地理	1
2 沿革	2
3 人口の動き	2
4 土地利用	3
5 産業構造	4
6 相模原市内本社所在株式上場企業一覧.....	5

II 工 業 編

1 変 遷	7
2 概 要	9
3 工業の構造	10
4 工業団地一覧	13
5 主な工場一覧	14
6 自然集積した工業地区	15
7 国内製造品出荷額等上位 20 自治体（市区町村）	15
8 『STEP50』認定企業等一覧	16
9 相模原市トライアル発注認定制度.....	21

III 雇用・労働編

1 労働指標	23
2 労働環境	24
3 雇用対策	25
4 勤労者福祉	26

IV 商 業 編

1 変 遷	27
2 概 要	28
3 商 店 街	32
4 大規模小売店舗一覧（店舗面積 1, 000 m ² 超）	34

V 農林業編

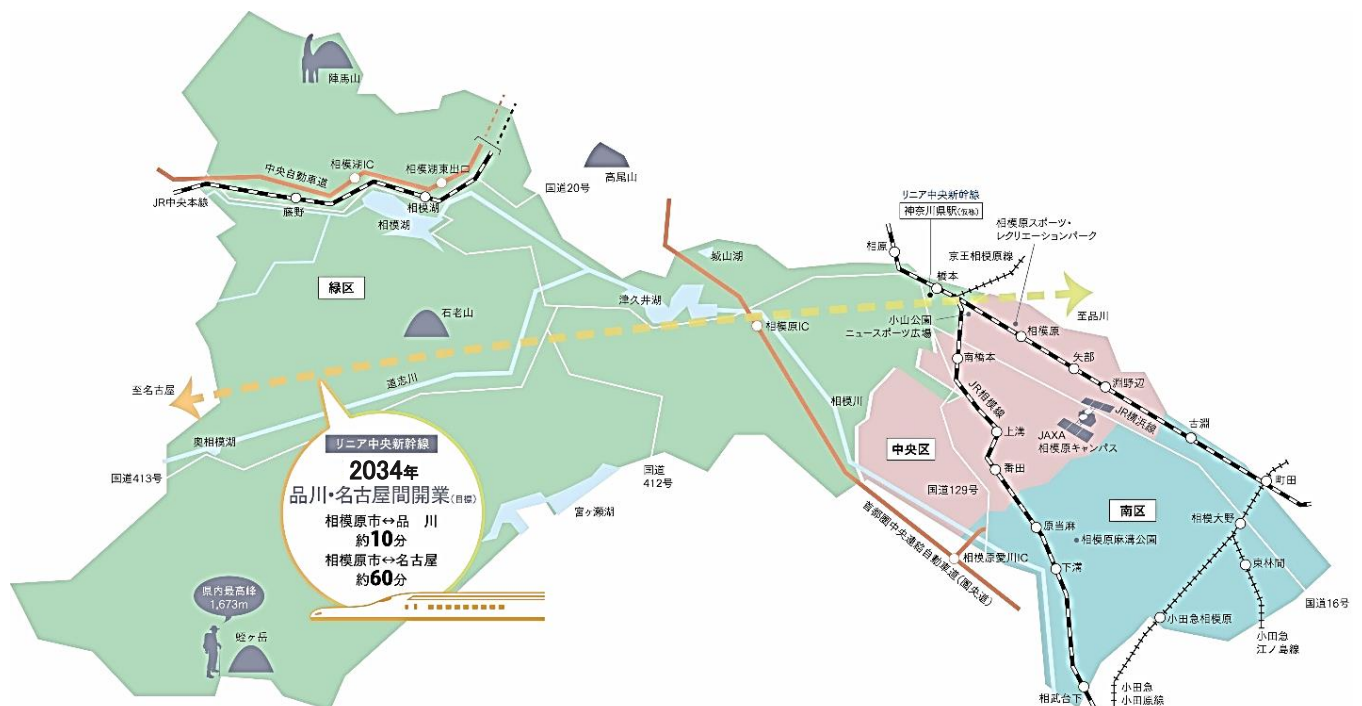
1	変遷	35
2	概要	35
3	耕地面積	36
4	農業振興地域	37
5	農産物	38
6	林業	42

事業内容については、令和5年度の実績である。
なお、統計数値については、その都度年度を掲げ、
数値については、原則として旧津久井四町のデータを含んでいる。

1 地 理

本市は、橋本・相模原・相模大野駅周辺などの多様な都市機能をもった中心市街地と相模湖・津久井湖・宮ヶ瀬湖などの水源を含む豊かな自然が共存し、都心から近い都市的な地域でありながら同時に自然公園や水源を有する都市であり、平成 22 年 4 月には、近隣 4 町との合併を経て、全国で 19 番目の「政令指定都市」へ移行した。

また、本市は小田急線、京王線、J R 中央線、中央自動車道によって東京都心と直結しているほか、J R 横浜線・相模線といった鉄道や国道 16 号・20 号・129 号などの幹線道路網が整備されている。さらに、さがみ縦貫道路の相模原愛川インターチェンジから高尾山インターチェンジ間が平成 26 年 6 月に開通し、東名高速、中央道、関越道と直結したほか、津久井広域道路等の広域幹線道路整備を始め、都市計画道路の整備を進めている。なお、リニア中央新幹線の設置も決定しており、首都圏南西部における広域交流拠点都市として、より一層の発展が期待されている。



2 相模原市の概要

2 沿 革

相模原では、古来、相模川、鳩川、境川などの流域に集落が形成され、自給的な畑作が行われてきたが、横山丘陵から境川にかけての広大な台地は未開の原野だった。

江戸時代から明治時代にかけて台地の開墾が行われたが、水利に恵まれず困難を極めた。水田に乏しい相模原では生業として製糸業が発展していった。

昭和に入ると軍都計画に基づき、基地を中心とした都市施設の整備が行われ、昭和 16 年には 2 町 6 村が合併して相模原町が誕生した。終戦に伴い基地の大半が米軍に接収され、基地の町として賑わいを見せた。

昭和 29 年市制を施行して以来、積極的な工場誘致や全国でもまれにみる人口急増期を経て、内陸工業都市、住宅都市として発展した。その後、道路や下水道等都市基盤の整備を計画的に推進したほか、

J R 横浜線相模原駅、橋本駅、小田急線相模大野駅周辺の 3 地区を拠点として再開発事業を進めるなど、地域の活性化を図ってきた。また、平成 11 年 3 月には「第 5 次首都圏基本計画」において、町田市と共に業務核都市に位置付けられるとともに、平成 15 年 4 月には、中核市に移行し、自治体としての自主性、自立性を高め、個性豊かなまちづくりを進めるなど、着実な歩みを続けてきた。

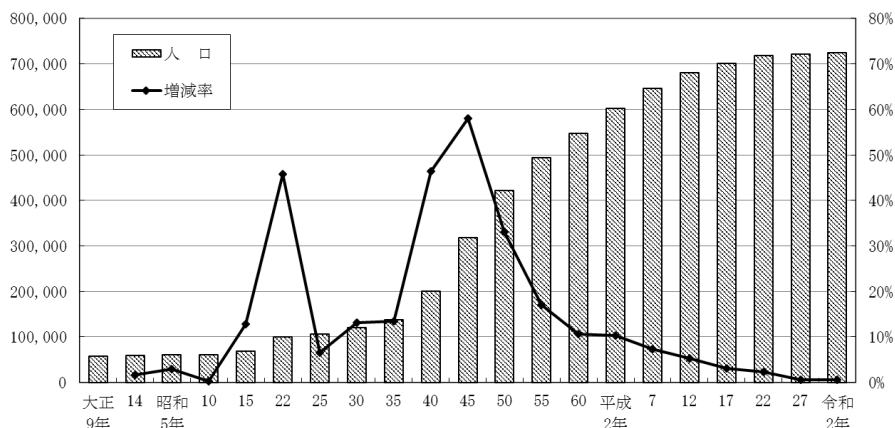
平成 18 年 3 月 20 日に津久井町・相模湖町と、平成 19 年 3 月 11 日に城山町・藤野町と合併し、人口は 70 万 3 千人に、面積は 328. 83 km²と県内では横浜市（434. 98 km²）に次ぐ 2 番目の広さとなり、北部は東京都、西部は山梨県と接し神奈川県北部の多くの部分を占めている。

平成 22 年 4 月 1 日には、戦後に誕生した市として初めて政令指定都市となり、多くの人や企業から選ばれる首都圏南西部における広域交流拠点都市としてのまちづくりを進めている。

3 人口の動き

大正 9 年（第 1 回国勢調査）に約 2 万 7 千人だった本市の人口はその後増加を続け、昭和 30 年の工場誘致条例の制定や、昭和 33 年の首都圏整備法に基づく「市街地開発区域」の指定などを契機として多くの工場進出があり、急激に人口が増加している。

特に昭和 35 年からの 10 年間で、約 17 万 7 千人増加するなど、全国でもまれにみる人口急増都市となった。さらに平成 12 年 5 月には 60 万人を超え、平成 18 年 3 月 20 日の津久井町・相模湖町との合併、平成 19 年 3 月 11 日の城山町・藤野町との合併により、人口は 703, 178 人となった。また、政令指定都市へ移行した平成 22 年 4 月 1 日の人口は 712, 604 人であった。令和 6 年 4 月 1 日の人口は 723, 435 人であり、ゆるやかに増加している。



（令和 6 年度市政の概要）

4 土地利用

本市の土地利用は、高度経済成長期における急激な人口増加と産業の集積等により、農地、山林が住宅地や工場用地等に転用されたため、都市的土地利用の比率が高くなり、その後も社会増を中心とした人口増加や都市化の進行等に伴い、都市的土地利用は高まっている。

また、本市はその置かれている位置から首都圏整備計画においては隣接する八王子市、町田市とともに、東京都心部への諸機能の一極依存形態から分散型の「広域多核都市複合体」の一翼を担うことが期待されている。

このため、業務管理機能や産業、文化等の諸機能の集積を図るほか、大都市立地型工場の計画的誘導を図ることにより、都市機能の充実を図り、地域中心性を高めることが必要である。

市街化区域・市街化調整区域等の現況

区域名	区域面積（h a）	割合（％）
都市計画区域	21, 704	66. 0
市街化区域	6, 845	—
市街化調整区域	4, 182	—
非線引き	10, 677	—
都市計画区域外	11, 187	34. 0
合計	32, 891	100. 0

（令和 5 年版相模原市統計書）

用途地域の現況

用途	区域面積（h a）	割合（％）
第一種低層住居専用地域	1820	24. 5
第二種低層住居専用地域	16	0. 2
第一種中高層住居専用地域	1598	21. 4
第二種中高層住居専用地域	317	4. 3
第一種住居地域	1356	18. 2
第二種住居地域	453	6. 1
準住居地域	81	1. 1
近隣商業地域	296	4. 0
商業地域	279	3. 8
準工業地域	480	6. 5
工業地域	317	4. 3
工業専用地域	415	5. 6
合計	7428	100. 0

（令和 5 年版相模原市統計書）

4 相模原市の概要

5 産業構造

本市における産業別事業所数は、令和 3 年の経済センサスによると、22,055 事業所で、その構成比は第 1 次産業が 0.3%、第 2 次産業が 20.1%、第 3 次産業が 79.6%となっている。

産業別従業者数では 263,504 人で、その構成比は第 1 次産業が 0.3%、第 2 次産業が 20.6%、第 3 次産業が 79.1%となっている。

産 業 別 事 業 所 数

産 業 別	平成 21 年	平成 24 年	平成 26 年	平成 28 年	令和 3 年
総 数	25,287	23,124	24,010	22,480	22,055
第 1 次産業	83	72	79	73	79
農林業	83	72	79	73	79
第 2 次産業	5,379	4,861	4,838	4,553	4,427
鉱 業	3	1	2	3	3
建設業	3,097	2,771	2,739	2,582	2,588
製造業	2,279	2,089	2,097	1,968	1,836
第 3 次産業	19,825	18,191	19,093	17,854	17,549
電気・ガス・ 熱供給・水道業	18	4	19	5	22
運輸・通信業	856	753	784	764	813
卸売・小売業、 飲食業	8,401	7,736	7,795	7,482	6,563
金融・保険業	242	227	227	231	238
不動産業	2,397	2,241	2,219	1,871	1,869
サービス業	7,808	7,230	7,947	7,501	7,945
公 務	103	—	102	—	99

※業種毎の数量が僅少のため公表されていないものがあり、合計数字と一致しないことがある。

※平成 24 年、28 年は、民営事業所のみの数値

(令和 5 年版相模原市統計書、令和 3 年経済センサス)

産業別従業員数

産業別	平成 21 年	平成 24 年	平成 26 年	平成 28 年	令和 3 年
総 数	269,706	240,371	265,283	248,832	263,504
第 1 次産業	991	1,028	1,004	786	811
農林業	991	1,028	1,004	786	811
第 2 次産業	63,661	57,539	57,577	57,296	54,242
鉱業	26	13	6	45	69
建設業	19,308	16,889	16,962	15,774	15,606
製造業	44,327	40,637	40,609	41,477	38,567
第 3 次産業	205,054	181,804	206,702	190,750	208,451
電気・ガス・ 熱供給・水道業	842	413	752	241	713
運輸・通信業	19,207	16,629	17,969	18,579	18,022
卸売・小売業、 飲食業	76,557	72,183	77,917	73,767	66,286
金融・保険業	3,103	3,012	3,074	3,150	3,090
不動産業	7,288	7,994	7,115	6,619	7,029
サービス業	93,126	81,573	94,783	88,394	105,382
公務	4,931	—	5,092	—	7,929

※平成 24 年、28 年は、民営事業者のみの数値

(令和 5 年版相模原市統計書、令和 3 年経済センサス)

6 相模原市内本社所在株式上場企業一覧

令和 6 年 6 月現在、相模原市内に本社を持つ企業で、株式上場企業は 5 社あり、東京証券取引所（東証）プライムが 2 社、スタンダードが 3 社となっている。

(会社四季報等調べ)

会社名	所在地	上場市場 上場年月	資本金 (百万円)	事業内容
アイダエンジニアリング(株)	緑区大山町 2-10	東証プライム 昭和 37 年 6 月	7,831	プレス機械の製造
(株)昭和真空	中央区田名 3062-10	東証スタンダード 平成 12 年 12 月	2,177	真空蒸着装置、スパッタ リング装置、イオンプレ ーティング装置等の製造
ブックオフグループ ホールディングス(株)	南区古淵 2-14-20	東証プライム 平成 16 年 3 月	100	中古書籍の販売等
(株)オハラ	中央区小山 1-15-30	東証スタンダード 平成 17 年 10 月	5,855	光学ガラス、特殊ガラス の製造
(株)東京衡機	南区上鶴間 6-31-9	東証スタンダード 昭和 36 年 10 月	500	試験機・計測機の製造等

1 変遷

(1) 明治、大正、昭和初期

明治、大正、昭和初期を通じて、本市は農村地帯で、工業といえば農村生活に関連した製糸、織物、鍛冶屋などの手工業や加工業であった。特に製糸業については、養蚕業の隆盛に伴い発展してきたが、機械化、共同化による製糸技術の改良、製糸企業化を求めて明治 19 年大沢村に漸進社が設立された。しかし、大正 12 年の関東大震災、昭和初期の不況に加えアメリカ製の製糸機械を導入した大資本の前に機械設備と技術の近代化に遅れた漸進社は斜陽化の道をたどり、昭和 12 年に解散した。その後、軍に関連した工場が徐々に進出し、市の工業が農村型工業から軍需型工業へと変革したのは、昭和 13 年の相模兵器製造所（後の相模陸軍造兵廠）の開所とかかわりが深い。これを契機として市域への工場立地が始まった。

(2) 工場誘致条例の制定後

戦後の混乱期を脱して成長期に入った昭和 30 年、相模原市は「工業立市」の旗印を掲げて工場誘致条例を制定し、翌昭和 31 年に誘致企業第 1 号が進出した。

また、昭和 31 年、都市計画法に基づく工業地域の指定を行い、これらを基盤として昭和 33 年には首都圏整備法に基づく市街地開発区域の第 1 号都市として指定を受けた。これにより、近代的内陸工業都市建設に拍車がかかり、工場誘致運動は一段と活気づいた。

その結果、相次いで大企業の進出が始まり、それに付随した関連の中小企業が市内に工場を開設し、工場が集積されていった。

積極的な工業振興策は、急激な都市化をもたらしたが、構造的には本市における操業歴が浅く企業基盤が確立されておらず、これに加えて他より進出してきた企業が多いため企業間のつながりが薄く、地域産業としての基盤が弱かった。

こうした問題を解消するために、市は昭和 44 年から工場の協業化、公害防止を目的とした工業団地の整備を行うとともに道路交通網の整備を進め産業振興を図った。

(3) 昭和後期～令和

昭和 60 年代から平成にかけての産業構造の変化や技術革新は、工業の高度化、技術・知識集約化を強めることとなった。こうした中、本市では「高度な技術集積とみどり豊かな工業団地」を目標にテクノパイル田名工業団地の造成を行うなどの取組を進めた結果、組立型加工業を中心に高い技術力を有する全国有数の内陸工業都市として、その地位を確立しており、平成 4 年 8 月には、国際化、情報化及び技術革新の進展等の社会情勢に対応した地域経済の活性化に向け、「財団法人相模原市産業振興財団[※]」を設立した。

また、バブル経済崩壊後の日本経済が低迷する中、新たな産業構造の変化に起因する産業の空洞化に対応するため、地域産業集積活性化法による「広域京浜地域」の指定を受けた。さらに新事業創出促進法に基づき、新事業の創出・企業の新分野進出を支援することを目的とした「株式会社さがみはら産業創造センター（S I C[※]）」が平成 11 年 4 月に設立された。S I C は、平成 12 年 3 月に拠点施設として「さがみはら産業創造センター（現 S I C-1 Startup Lab.）」を開設し、つづく平成 14 年 4 月に産学連携推進の拠点となる施設として「第 2 さがみはら産業創造センター（現 S I C-2 Creation Lab.）」を、そして平成 23 年 11 月にインキュベーション施設卒業企業などを対象とした次世代型の「ものづくり成長産業支援施設（現 S I C-3 Innovation Lab.）」を開設した。

さらに令和元年 9 月には、S I C-2 を増築し、ロボットやバイオをはじめとする成長産業分野の企業集積を図ることを目的とした S I C-2 R&D Lab. を新たに開設した。

こうした取組と並行して、工場の集約や海外・地方への移転による工業の空洞化、工場跡地への戸建て住宅、マンション建設の進行による住工混在の弊害に歯止めをかけ、将来にわたる持続的な市内産業の発展を目指して、平成 17 年 10 月に産業集積促進条例を制定し、新たな工場の立地等に対

8 工 業 編

する奨励金の交付や固定資産税等の軽減措置を講じるなど、強固な産業集積基盤の形成に取り組んできた。平成 22 年 4 月からは、「新たな都市づくりの拠点」への企業立地の促進や市内で 30 年以上操業する企業の新規投資の促進、工業系地区計画区域内への工業集積の促進などの視点を加え、さらに、平成 27 年 4 月からは、「リーディング産業」に該当する企業の新規投資の促進、市内建設業者への工場建設発注の促進など制度を大幅に拡充した。平成 29 年 4 月からは、国際的なロボットビジネス拠点の形成を促進し、更なる産業集積基盤の強化を図るため、「リーディング産業」の中でも「ロボット」に対するインセンティブを強化している。令和 2 年度からは「航空宇宙」関連企業、市外企業及び本社機能を移転する企業に対してもインセンティブを強化するなど 4 度の条例改正を行っている。

また、中小企業が本市の経済において果たす役割の重要性に鑑み、中小企業の振興の基本となる事項を定め、施策を総合的に推進するため、議員提案により、平成 25 年 10 月に「相模原市ががんばる中小企業を応援する条例」が制定され、平成 26 年 4 月に施行した。

平成 27 年 9 月には、人口減少社会における労働力不足に対応し、従業員の負担軽減や生産プロセスの高度化による生産性の向上、安定した品質の確保を実現するため、企業の産業用ロボット導入を支援する「さがみはらロボット導入支援センター」を設置した。同センターでは、ロボットに関する専門人材の育成にも取り組んでいる。

さらに、平成 28 年 3 月には、少子高齢化の進行、経済のグローバル化など、本市を取り巻く社会経済環境の変化や、広域的な交通ネットワークの整備の進展により首都圏南西部の広域交流拠点都市としての本市のポテンシャルが着実に向上している状況を踏まえ、新しい時代を見据えた産業政策の方向性を、中長期的な視点に立って戦略的かつ総合的に示すため、「さがみはら産業振興ビジョン 2025」を策定した。

※公益財団法人相模原市産業振興財団

- ・所在地 相模原市中央区中央 3 丁目 12 番 3 号 相模原商工会館 本館 4 階
- ・設立日 平成 4 年 8 月 21 日（平成 24 年 4 月 1 日に公益財団法人移行）
- ・基本財産 2 億円
- ・設立者 相模原市、相模原商工会議所

※株式会社さがみはら産業創造センター（S I C）

（S I C…S a g a m i h a r a I n c u b a t i o n C e n t e r）

- ・所在地 相模原市緑区西橋本 5 丁目 4 番 21 号 S I C1 Startup Lab.
" 5 丁目 4 番 30 号 S I C2 Creation Lab.
" 5 丁目 4 番 30 号 S I C2 R&D Lab.
相模原市中央区上溝 1880 番一2 S I C3 Innovation Lab.
- ・設立日 平成 11 年 4 月 20 日
- ・資本金 23 億 9450 万円（相模原市 11 億 3500 万円）

2 概要

本市工業は県内では横浜、川崎に次ぐ規模を誇り、全国でも有数な工業都市となっている。一方で長引く景気低迷の影響や生産のグローバル化により、企業経営の再構築が進められており、大規模工場の整理・縮小が見られる。

(1) 工業の現状

本市工業は下表のように、事業所数及び従業者数については横浜市、川崎市につづく県内3位、製造品出荷額等及び付加価値額については、川崎市、横浜市、藤沢市につづき県内4位となっており、全国でも有数な内陸工業集積都市である。

[令和3年度]

区分	実数	県内比	県内順位
事業所数	801 所	11.1%	3
従業者数	34,813 人	10.0%	3
製造品出荷額等	1,250,886 百万円	7.9%	4
付加価値額	440,774 百万円	8.0%	4

※従業者数4人以上の事業所のみ

(令和3年経済センサス)

ア 事業所数

従業者数4人以上の事業所は、801所となり、令和元年度に比して70所減少した。

県内全域では、7,202所となり令和元年度に比して65所の減少となった。県内での構成比は11.1%で、第3位となっている。

イ 従業者数

従業者数については、34,813人となり、令和元年度に比して2,441人減少した。

県内全域では、348,312人となり令和元年度に比して8,468人の減少となった。県内での構成比は10.0%で、第3位となっている。

ウ 製造品出荷額等

製造品出荷額等については、1兆2,509億円となり、令和元年度に比して769億円の減少となった。県内全域では15兆8,352億円となり、令和元年度に比して1兆9,109億円の減少となった。県内での構成比は7.9%で、第4位となっている。

工業の推移 I

年度	事業所数 (所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万)
平成26年	941	35,281	1,224,071
27年	933	34,740	1,179,852
28年	889	35,833	1,204,468
29年	894	38,422	1,377,340
30年	847	38,324	1,401,787
令和元年	871	37,254	1,327,816
令和3年	801	34,813	1,250,886

※従業者数4人以上の事業所のみ

(工業統計調査、経済センサス)

10 工 業 編

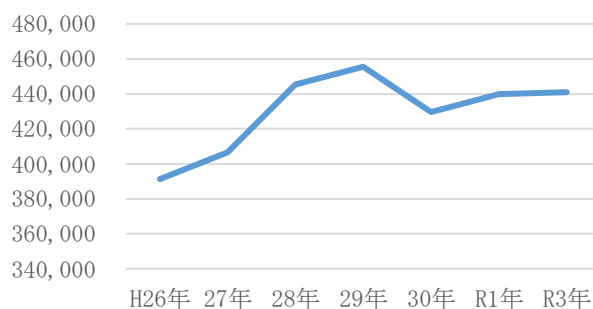
工 業 の 推 移 Ⅱ

年度	粗付加価値額 (百万円)
平成 26 年	391,283
27 年	406,553
28 年	445,274
29 年	455,476
30 年	429,594
令和元年	439,888
令和 3 年	440,774

(工業統計調査、経済センサス)

※従業者数 4 人以上の事業所のみ

粗付加価値額 (百万円)



3 工業の構造

(1) 業種別状況

業種別にみると、一般機械、金属製品等が事業所数で 70.9%、従業者数で 60.1%、製造品出荷額等が 73.6%を占めており、これらの業種に特化していることがわかる。

業 種 別 状 況

業種	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	(所)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)
一 般 機 械	204	25.5%	8,252	23.7%	361,757	28.9%
金 属 製 品	117	14.6%	2,319	6.7%	57,557	4.6%
電 気 機 器	75	9.4%	2,898	8.3%	66,236	5.3%
プラスチック	58	7.2%	2,263	6.5%	234,544	18.8%
電 子 部 品	51	6.4%	1,742	5.0%	42,147	3.4%
輸 送 機	50	6.2%	3,042	8.7%	135,177	10.8%
情 報 機 器	13	1.6%	404	1.2%	22,858	1.8%
小 計	568	70.9%	20,920	60.1%	920,276	73.6%
そ の 他	233	29.1%	13,893	39.9%	330,610	26.4%
総 計	801	100.0%	34,813	100.0%	1,250,886	100.0%

※従業者数 4 人以上の事業所のみ

(令和 3 年経済センサス)

※「はん用機器」「生産用機器」「業務用機器」は「一般機械」にまとめた。

※表中、数量僅少のため、公表されていない数値があり、各数値と総計が合わない場合がある。

業種別工業の状況

区分 業種	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額
	(所)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	(百万円)
食料	44	5.5	7,012	20.1	132,177	10.6	44,427
飲料	3	0.4	42	0.1	383	0.0	15
繊維	19	2.4	556	1.6	8,601	0.7	2,751
木材	7	0.9	59	0.2	1,856	0.1	852
家具	7	0.9	50	0.1	795	0.1	323
紙製品	15	1.9	695	2.0	19,362	1.5	5,928
印刷	32	4.0	959	2.8	17,068	1.4	9,529
化学	18	2.2	919	2.6	48,018	3.8	19,931
石油	3	0.4	30	0.1	2,542	0.2	405
ゴム	4	0.5	90	0.3	3,118	0.2	1,170
窯業	23	2.9	1,406	4.0	37,280	3.0	14,030
鉄鋼	11	1.4	376	1.1	14,480	1.2	5,560
非鉄	13	1.6	839	2.4	36,941	3.0	10,361
一般機械	204	25.5	8,252	23.7	361,757	28.9	139,330
金属製品	117	14.6	2,319	6.7	57,557	4.6	23,543
電気機器	75	9.4	2,898	8.3	66,236	5.3	23,492
プラスチック	58	7.2	2,263	6.5	234,544	18.8	50,285
電子部品	51	6.4	1,742	5.0	42,147	3.4	19,207
輸送機	50	6.2	3,042	8.7	135,177	10.8	23,484
情報機器	13	1.6	404	1.2	22,858	1.8	11,076
その他	34	4.2	860	2.5	7,987	0.6	3,859
計	801	100	34,813	100	1,250,886	100	409,558

※従業者数4人以上の事業所のみ

(令和3年経済センサス)

※表中、数量僅少のため、公表されていない数値があり、各数値と総計が合わない場合がある。

※「はん用機器」「生産用機器」「業務用機器」は「一般機械」にまとめた。

※構成比は、少数第2位を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

12 工 業 編

(2) 業態別状況

製造品出荷額等を重工業、化学工業、軽工業における構成比でみると、重工業が 66.7%を占めており、また、素材型、加工組立型、消費関連型の 3 業態の区分でみると、全体に占める構成比では加工組立型が 63.7%となっており、本市工業は重工業の加工組立型に特化していることがわかる。

業 態 別 状 況

業種	区分	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		(所)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)
重工業		534	66.7	19,872	57.1	737,153	58.9
化学工業		21	2.6	949	2.7	50,560	4.0
軽工業		212	26.5	13,132	37.7	455,184	36.4
その他		34	4.2	860	2.5	7,989	0.6
素材型		102	12.7	4,821	13.8	167,224	13.4
加工組立型		510	63.7	18,657	53.6	685,732	54.8
消費関連型		155	19.4	10,475	30.1	389,941	31.2
その他		34	4.2	860	2.5	7,987	0.6

(注) ※従業者数 4 人以上の事業所のみ。

(令和 3 年経済センサス)

※表中、数量僅少のため、公表されていない数値があり、各数値と総計が合わない場合がある。

※業態区分

重工業…鉄鋼、非鉄、金属製品、一般機械、電子部品、電気機器、情報機器、輸送機

化学工業…化学、石油

軽工業…食料、飲料、繊維、木材、家具、紙製品、印刷、プラスチック、ゴム、窯業

素材型…繊維、紙製品、化学、石油、窯業、鉄鋼、非鉄

加工組立型…金属製品、一般機械、電子部品、電気機器、情報機器、輸送機

消費関連型…食料、飲料、木材、家具、印刷、プラスチック、ゴム

4 工業団地一覧

(令和6年3月末日現在)

団地名	工業団地 造成時期	造成事業 主体	面積	事業費 (億円)	組合名 所在地	協同組合 設立経過	組合員 (会員) 社数
大山 工業団地	昭和34年 6月～12月	日本住宅 公団	約39.5ha				
田名 工業団地	昭和38年 2月～39年3月	相模原市	約108.5ha				
相模原 機械金属 工業団地	昭和44年 11月～ 46年10月	中小企業 振興 事業団	102,012㎡ (約10.2ha)	約22.5	相模原機械金 属 工業団地協同 組合 緑区橋本台2- 7-28	昭和43年3月 協同組合設立 発起人設立 昭和43年8月 協同組合設立 認可	17
麻溝台 工業団地	昭和45年 12月～ 46年7月	民間企業	約52.3ha				
峡の原 工業団地	昭和48年 2月～11月	公害防止 事業団	56,626㎡ (約5.7ha)	約10.2	峡の原工業団 地 協同組合 緑区橋本台3- 4-20	協同組合設立 準備委員会設 立 昭和46年4月 協同組合設立 認可	22
清水原 工業団地	昭和53年 9月～ 54年5月	公害防止 事業団	17,769㎡ (約1.8ha)	約6.5	清水原工業団 地 協同組合 中央区田名 3039-1	昭和53年1月 協同組合設立 認可	13
赤坂 工業団地	昭和56年 9月～ 57年3月	公害防止 事業団	15,920㎡	約8.7			
テクノ パイル 田名 工業団地	平成元年 7月～ 9年2月	土地区画 整理組合	約29.8ha		※テクノパイル田名 工業団地協議会 中央区田名塩 田1-14-7	※ 平成10年5月 設立	※48社
	平成3年 5月～ 5年10月	テクノ相模 協同組合 (中小企業 庁 高度化資 金)	28,522㎡ (約2.9ha)	約119.3	テクノ相模協 同組合 中央区田名塩 田1-14-29	平成3年5月 協同組合設立 認可	11
	平成4年 11月～ 6年11月	環境 事業団	13,015㎡ (約1.3ha)	約45.5	グリーンピア 田名 協議会 中央区田名塩 田1-14-7	平成4年11月 協同組合設立 認可 平成26年9月 協議会へ移行	10
金原 工業団地		財津久井町 開発公社	115,000㎡ (約11.5ha)				
当麻宿 工業団地	平成25年 3月～ 32年3月	土地区画 整理組合	約14.5ha	約49.3			
大野台 企業団地	平成20年 8月～ 21年11月	協同組合 Sia 神奈川	63,247㎡(約 6.3ha)	約142			

14 工 業 編

5 主な工場一覧

番号	事業所名	番号	事業所名
1	アイダエンジニアリング(株)本社	37	東京濾器(株)相模第二工場
2	アイダエンジニアリング(株)下九沢工場	38	東京濾器(株)相模第三工場
3	アイダエンジニアリング(株)津久井工場	39	東プレ(株)相模原事業所
4	アシスト(株)	40	(株)トッパンパッケージプロダクツ相模原工場
5	飛鳥車体(株)・飛鳥特装(株)	41	(株)ニコン・(株)栃木ニコン
6	芦穂崎工業(株)	42	日鉄ドラム(株)相模原工場
7	アマノ(株)相模原事業所	43	(株)ニックス津久井事業所
8	(株)イムラ相模原工場	44	(株)ニッセーデリカ神奈川工場
9	(株)A E S C ジャパン相模原工場	45	日本ルメントム(株)
10	奥村機械製作(株)相模原工場	46	日本ゼトック(株)相模原事業所
11	(株)オハラ	47	日本電気(株)相模原事業場
12	オリオン機械工業(株)	48	日本トーカンパッケージ(株)相模原工場
13	(株)河坂製作所	49	二宮電線工業(株)
14	協栄産業(株)相模原事業所	50	(株)ニフコ相模原工場
15	K Y B (株)相模工場	51	日本板硝子(株)相模原事業所
16	興建産業(株)神奈川工場	52	日本山村硝子(株)東京工場
17	(株)光伸化成製作所	53	福島製鋼(株)相模工場
18	権田金属工業(株)	54	富士工業(株)相模原工場
19	(株)サンコーシャ相模テクノセンター	55	富士自動車興業(株)
20	(株)シノテスト	56	扶桑精工(株)相模原工場
21	J A 全農ミートフーズ(株)神奈川工場	57	プライムデリカ(株)相模原第1工場
22	シュルンベルジェ(株)	58	プライムデリカ(株)相模原第2工場
23	(株)昭和真空相模原工場	59	(株)ベン
24	S W C C (株)相模原事業所	60	本州リーム(株)相模原工場
25	城山工業(株)	61	マルマテクニカ(株)相模原事業所
26	新相模酸素(株)	62	美鈴紙業(株)東京事業部
27	スーパーレジン工業(株)津久井工場	63	三菱重工業(株)・三菱重工エンジン&ターボチャージャー(株)
28	スリーエムジャパンイノベーション(株)相模原事業所	64	三菱電機(株)鎌倉製作所相模工場
29	スリーボンドファインケミカル(株)	65	モリマーマテックス(株)
30	大和製罐(株)東京工場	66	(株)ヤマダコーポレーション相模原工場
31	中央電子(株)藤野製作所	67	(株)ヤマテコーポレーション
32	(株)東京衡機試験機	68	ロンザ(株)
33	(株)テージーケー城山工場	69	ユニオンマシナリ(株)
34	(株)デュプロ	70	ユニリーバ・ジャパン(株)相模原工場
35	東京セメント工業(株)神奈川工場	71	利恵産業(株)相模原工場
36	東京濾器(株)相模第一工場	72	わらべや日洋(株)相模原工場

※工場立地法における特定工場に該当する工場を掲載

6 自然集積した工業地区

主な地区	用途地域	主な工場
中央区南橋本三丁目・四丁目周辺	工業専用地域	・ロンザ(株) ・SWCC(株)相模原事業所 ・スリーエムジャパンイノベーション(株)相模原事業所 ・東プレ(株)相模原事業所 ・本州リーム(株)相模原工場
緑区西橋本五丁目周辺	工業地域 (特別工業地区)	・大和製罐(株)東京工場 ・日鉄ドラム(株)相模原工場 ・日本板硝子(株)相模原事業所 ・オリオン機械工業(株)
中央区宮下一丁目周辺	工業専用地域	・モリマーマテックス(株) ・協栄産業(株)相模原事業所 ・権田金属工業(株) ・(株)サンコーシャ相模テクノセンター ・(株)ニフコ相模原工場 ・三菱電機(株)鎌倉製作所相模工場 ・(株)ヤマダコーポレーション相模原工場
中央区小山一丁目・四丁目周辺	工業専用地域	・(株)オハラ ・(株)デュプロ ・日本ルメンタム(株)

※主な工場については、工場立地法における特定工場に該当する工場を掲載

7 国内製造品出荷額等上位 20 自治体（市区町村）

順位	都市名	製造品出荷額等 (万円)	事業所数 (所)	従業者数 (人)	人口 (人)
1	豊田市	1,469,784,925	771	114,620	416,383
2	市原市	396,919,570	279	21,938	268,517
3	堺市	354,978,804	1,208	49,943	817,041
4	大阪市	353,149,426	4,989	110,834	2,757,642
5	横浜市	351,645,434	2,286	89,055	3,752,969
6	倉敷市	347,361,290	707	37,486	475,914
7	神戸市	340,901,117	1,329	67,625	1,500,425
8	川崎市	339,987,387	1,032	47,466	1,529,136
9	名古屋市	299,317,118	3,542	91,740	2,297,745
10	四日市市	287,030,871	503	36,098	307,825
11	広島市	280,491,301	1,147	52,285	1,178,773
12	大分市	234,054,336	375	22,297	474,665
13	太田市	226,935,998	687	46,379	222,518
14	京都市	214,289,240	2,040	61,518	1,379,529
15	北九州市	210,813,242	971	48,008	921,241
16	静岡市	205,740,982	1,309	48,131	677,736
17	姫路市	199,109,038	861	46,589	525,884
18	安城市	193,208,005	444	39,207	188,418
19	宇都宮市	183,994,474	511	31,737	515,831
20	岡崎市	182,970,831	588	39,375	383,915
42	相模原市	125,088,582	801	34,813	717,861

※製造品出荷額等、事業所数、従業者数：令和3年経済センサスより（従業者4人以上の事業所を対象）

※順位の数字下線は、政令指定都市

※人口：令和6年1月1日現在 人口は総務省の住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数より

8 『STEP50』 認定企業等一覧

【第1期(H17.10～H22.3)制度による認定企業】

	企業名等	立地場所	区分
1	横河電機(株)	中央区小山四丁目	新規立地(市外企業)
2	湘南デザイン(株)	緑区橋本台三丁目(峡の原工業団地)	工場新設
3	権田金属工業(株)	中央区宮下一丁目	工場新設
4	セントラル自動車(株)	緑区大山町(大山工業団地)	工場新設
5	シュルンベルジェ(株)	中央区淵野辺二丁目	工場新設
6	(株)ケイ・ジー・ケイ	中央区南橋本四丁目	工場新設
7	(株)萩原製作所	緑区橋本台三丁目(峡の原工業団地)	工場新設
8	日本ペイント・オートモーティブ コーティングス(株) (旧日本ビー・ケミカル(株))	中央区田名塩田一丁目 (テクノパイル田名工業団地)	新規立地(市外企業)
9	大貫 祐治	緑区下九沢	貸し工場建設
10	(株)マキシム	中央区宮下一丁目	工場新設
11	二光光学(株)	緑区橋本台三丁目	工場新設
12	(株)協栄ダイカスト	緑区橋本台三丁目(峡の原工業団地)	工場新設
13	(株)宮下製作所	緑区西橋本三丁目	工場新設
14	(株)二幸製作所	緑区西橋本三丁目	工業用地継承
15	(株)メーブル (旧金井機械(株))	中央区宮下三丁目	工場新設
16	日金加工(株)	中央区宮下三丁目	工業用地継承
17	(株)内藤特殊鋼	緑区田名	工場増設
18	(株)テクノポスト	緑区下九沢	工場移設
19	(株)テクノバース	緑区三ヶ木	工場新設
20	東栄電化工業(株)	中央区小町通二丁目	工場新設
21	(株)クライムエヌシーデー	中央区下九沢	工場新設
22	(株)マーク電子	緑区橋本台一丁目	工場増設
23	(株)高橋精密工業	中央区東淵野辺五丁目	工場新設
24	アサヌマコーポレーション(株)	緑区西橋本一丁目	工場新設
25	(株)第五電子工業	緑区橋本台二丁目 (相模原機械金属工業団地)	工場増設
26	(株)三宝製作所	中央区南橋本四丁目	工場新設
27	スリーボンドファインケミカル (株)	緑区大山町(大山工業団地)	工場新設
28	(有)紀州精密	中央区田名	工場新設
29	清新鉄工(株)	緑区橋本台三丁目(峡の原工業団地)	工場新設 工場増設
30	芦穂崎工業(株)	中央区田名(田名工業団地)	工場新設
31	コスモ精工(株)	緑区橋本台三丁目(峡の原工業団地)	新規立地(市外企業)
32	J E T(株) (旧(有)遠藤製作所)	中央区田名(赤坂工業団地)	工場新設
33	(株)ユウキ工業	中央区下九沢	工場新設
34	日本ゼトック(株)	緑区大山町(大山工業団地)	工場移設
35	東京濾器(株)	中央区田名塩田一丁目 (テクノパイル田名工業団地)	工場新設
36	日吉電装(株)	緑区橋本台一丁目	工場新設
37	アイダエンジニアリング(株)	緑区大山町(大山工業団地)	工場新設
38	オルガノ(株)	南区西大沼四丁目	研究所新設
39	(有)共伸テクニカル	中央区田名(清水原工業団地)	工場増設
40	(有)原プレスエンジニアリング	緑区青山	工場新設
41	丸栄工業(株)	緑区根小屋(金原工業団地)	工場移設
42	堀精工(株)	中央区田名塩田四丁目	工場新設

	企業名等	立地場所	区分
43	(株) リガルジョイント	南区大野台一丁目	工場新設
44	エヌ・ティ・ケエンジニアリング (株)	緑区根小屋 (金原工業団地)	工場新設
45	齊藤精機 (株)	中央区淵野辺一丁目	工場新設
46	日本サーモニクス (株)	中央区田名塩田一丁目 (テクノパイル田名工業団地)	研究所新設
47	アイダエンジニアリング (株)	緑区根小屋 (金原工業団地)	工場新設
48	KYB (株) (旧カヤバ工業(株))	南区麻溝台一丁目 (麻溝台工業団地)	工場新設
49	大島機工 (株)	中央区田名	工場新設
50	三光機械 (株)	中央区下九沢	工場新設
51	(株) 総和地所	中央区下九沢	工業用地継承
52	(有) 北不二製作所	緑区橋本台二丁目	工場新設
53	(株) イノウエ	緑区鳥屋	工場新設
54	永進テクノ (株)	緑区下九沢	工場新設
55	フェイス (株)	南区大野台四丁目 (大野台企業団地)	工場新設
56	ワッティー (株)	南区大野台四丁目 (大野台企業団地)	工場新設
57	(有) ケミカル電子	南区大野台四丁目 (大野台企業団地)	新規立地(市外企業)
58	ユーエスディ (株)	南区大野台四丁目 (大野台企業団地)	新規立地(市外企業)
59	ラム・インターナショナル日本 (株)	南区大野台四丁目 (大野台企業団地)	工場新設
60	(株) 不二ダブリュピーシー	南区大野台四丁目 (大野台企業団地)	新規立地(市外企業)
61	(株) コバヤシ精密工業	南区大野台四丁目 (大野台企業団地)	工場新設
62	(株) コスモプリント	南区大野台四丁目 (大野台企業団地)	工場新設
63	(株) シノテスト	南区大野台四丁目 (大野台企業団地)	工場新設
64	(株) 山路フードシステム	南区大野台四丁目 (大野台企業団地)	工場新設
65	協立テストシステム (株)	南区大野台四丁目 (大野台企業団地)	新規立地(市外企業)
66	(株) エスエムティ	南区大野台四丁目 (大野台企業団地)	新規立地(市外企業)
67	笠原特殊印刷 (株)	南区大野台四丁目 (大野台企業団地)	新規立地(市外企業)
68	富士自動車興業 (株)	南区大野台四丁目 (大野台企業団地)	新規立地(市外企業)
69	東京フィルムサービス (株)	南区大野台四丁目 (大野台企業団地)	新規立地(市外企業)
70	モランボン (株)	緑区橋本台二丁目 (相模原機械金属工業団地)	工場新設
71	日吉電装 (株)	中央区田名 (清水原工業団地)	工場移設
72	大栄工業 (株)	緑区橋本台一丁目	工場増設
73	二宮電線工業 (株)	中央区淵野辺二丁目	新規立地(市外企業)
74	日本ゼトック (株)	中央区淵野辺二丁目	工業用地継承
75	三菱重工業 (株) ・ 三菱重工エン ジン&ターボチャージャ (株)	中央区田名	工場新設
76	ユニオンマシナリ (株)	中央区上溝	増設
77	(株) AESCジャパン (旧 (株) エンビジョンAESC ジャパン)	中央区下九沢	新規立地(市外企業)
78	(株) ミート・コンパニオン	緑区橋本台二丁目 (相模原機械金属工業団地)	工場新設
79	(株) オギノパン	緑区長竹	工場新設
80	ブレイディング・プレイス (株) (旧 (資) 佐藤製紐所)	緑区又野	工場新設
81	城山工業 (株)	緑区橋本台二丁目 (相模原機械金属工業団地)	新設
82	日本トーカンパッケージ (株)	南区麻溝台一丁目 (麻溝台工業団地)	新規立地(市外企業)
83	日本パッケージ・システム (株)	中央区田名	移設

18 工 業 編

	企業名等	立地場所	区分
84	(株) 相光技研	中央区田名	新設
85	(有) 梅澤製作所	中央区小町通二丁目	新設
86	(株) スリーボンド	緑区大山町 (大山工業団地)	新規立地(市外企業)
87	NECスペーステクノロジー (株) (旧NEC東芝スペースシステム (株))	中央区下九沢	新規立地(市外企業)

【第2期(H22.4～H27.3)制度による認定企業】

	企業名等	立地場所	区分
1	相模溶断(有)	緑区橋本台三丁目(峡の原工業団地)	既存事業所活用
2	(株)カトー精工	中央区宮下三丁目	新設
3	コニカミノルタヘルスケア(株)	中央区宮下三丁目	工業用地継承
4	ツルヤ化成工業(株)	中央区下九沢	新設(市外企業)
5	(株)世田谷製作所	緑区橋本台三丁目	新設(市外企業)
6	(株)リガルジョイント	南区大野台一丁目	既存事業所 活用
7	染宮鋼材(株)	中央区小町通二丁目	既存事業所活用
8	共同印刷(株)	緑区大山町(大山工業団地)	新設(市外企業)
9	日本ゼトック(株)	緑区大山町(大山工業団地)	新設
10	ニシダ精機(株)	中央区南橋本四丁目	新設(市外企業)
11	アサヌマコーポレーション(株)	緑区西橋本一丁目	増設
12	榎本機工(株)	緑区町屋一丁目	新設
13	(株)ニコン・(株)栃木ニコン	南区麻溝台一丁目	増設
14	オリオン機械工業(株)	緑区西橋本五丁目	新設(市外企業)
15	三光機械(株)	中央区田名	既存事業所活用
16	駒沢化成(株)	緑区橋本台三丁目	新設
17	日本電子工業(株)	中央区宮下三丁目	既存事業所活用
18	(株)医研工業	中央区田名	既存事業所活用
19	HKT(株)	緑区西橋本五丁目	新設(市外企業)
20	共生食品(株)	緑区橋本台三丁目	既存事業所活用
21	(株)マーク電子	緑区橋本台一丁目	増設
22	(株)ベン	緑区橋本台二丁目	増設

【第3期(H27.4～R2.3)制度による認定企業】

	企業名等	立地場所	区分
1	(株)共明製作所	南区当麻 (当麻宿地区土地区画整理事業区域)	新設
2	(有)清水製作所	緑区根小屋(金原工業団地)	新設
3	(株)双和製作所	緑区根小屋(金原工業団地)	新設
4	プライムデリカ(株)	南区当麻 (当麻宿地区土地区画整理事業区域)	新設
5	(株)萩原製作所	緑区橋本台三丁目(峡の原工業団地)	増設
6	(株)相模工機所	緑区橋本台二丁目 (相模原機械金属工業団地)	増設
7	二宮電線工業(株)	中央区淵野辺二丁目	増設
8	(株)宮下製作所	緑区橋本台三丁目(峡の原工業団地)	既存事業所活用

	企業名等	立地場所	区分
9	相模コンベヤー工業(株)	南区大野台四丁目 (大野台企業団地)	既存事業所活用
10	アサマコーポレーション(株)	緑区橋本台一丁目	増設
11	三菱電機(株)	中央区宮下一丁目	増設
12	オーセンテック(株)	緑区長竹	新設
13	愛知産業(株)	南区大野台四丁目 (大野台企業団地)	既存事業所活用
14	(株)エイ・ケイ・コーポレーション	緑区根小屋 (金原工業団地)	新設
15	(株)光伸化成製作所	中央区田名 (赤坂工業団地)	工業用地継承
16	(株)久留米製作所	中央区田名 (赤坂工業団地)	既存事業所活用
17	(株)太陽機械製作所	緑区橋本台二丁目 (相模原機械金属工業団地)	工業用地継承
18	(株)向洋技研	緑区橋本台二丁目 (相模原機械金属工業団地)	新設
19	ペンニッター(株)	中央区南橋本四丁目	新設
20	(株)第五電子工業	緑区橋本台二丁目 (相模原機械金属工業団地)	増設
21	エヌ・デイ・ケー加工センター(株)	中央区田名	増設
22	アルマック(株)	中央区田名塩田一丁目 (テクノパイル田名工業団地)	既存事業所活用
23	(株)ニフコ	中央区宮下一丁目	増設
24	(株)第五電子工業	緑区橋本台二丁目 (相模原機械金属工業団地)	新設
25	ユニリーバ・ジャパン(株)	南区大野台二丁目	増設
26	ワッティー(株)	南区大野台四丁目 (大野台企業団地)	既存事業所活用
27	(株)銀しゃり	南区当麻 (当麻宿地区土地区画整理事業区域)	新設
28	芙蓉実業(株)	緑区橋本台三丁目	新設
29	東京アライドコーヒーロースターズ(株)	緑区橋本台三丁目	新設
30	ミヤジフーズ(株)	緑区橋本台三丁目	新設
31	日本ゼトック(株)	緑区大山町(大山工業団地)	増設
32	日本電子工業(株)	中央区田名	新設
33	(株)C&D	中央区田名	工業用地継承
34	フェイス(株)	南区大野台四丁目 (大野台企業団地)	増設
35	(有)府中衛生社	緑区橋本台二丁目	新設
36	(株)ヤマダコーポレーション	中央区宮下一丁目	増設
37	(株)丹後製作所	中央区田名	既存事業所活用
38	東ブレ(株)	中央区南橋本三丁目	増設
39	(株)昭和真空	中央区田名	増設
40	(株)シノテスト	南区大野台四丁目 (大野台企業団地)	増設
41	(株)クライムエヌシーダー	中央区下九沢	増設
42	日本サーモニクス(株)	中央区田名塩田一丁目 (テクノパイル田名工業団地)	既存事業所活用
43	(株)相模工機所	緑区橋本台二丁目 (相模原機械金属工業団地)	既存事業所活用
44	東栄電化工業(株)	中央区小町通二丁目	増設
45	J&Tホールディングス(株)・洗足クオリティー(株)	緑区根小屋 (金原工業団地)	増設
46	奥村機械製作(株)	中央区清新八丁目	増設
47	(株)近代テクノコート (旧坂本塗装工業(有))	中央区田名塩田一丁目 (テクノパイル田名工業団地)	既存事業所活用

20 工 業 編

【第4期(R2.4～R7.3)制度による認定企業】

(令和6年6月1日現在)

	企業名等	立地場所	区分
1	(株) 裕源	中央区田名塩田一丁目 (テクノパイル田名工業団地)	新設
2	アルトリスト (株)	中央区田名 (清水原工業団地)	新設
3	横浜金属 (株)	緑区橋本台三丁目 (峡の原工業団地)	増設
4	芦穂崎工業 (株)	中央区田名 (田名工業団地)	新設
5	エヌ・デイ・ケー加工センター (株)	中央区田名	増設
6	(株) 第五電子工業	緑区橋本台二丁目 (機械金属工業団地)	新設
7	(株) 第五電子工業	緑区橋本台二丁目 (機械金属工業団地)	増設
8	城山工業 (株)	緑区橋本台二丁目 (機械金属工業団地)	既存事業所活用
9	(株) 富澤商店	緑区橋本台一丁目	増設
10	(株) エリオニクス	緑区橋本台三丁目 (峡の原工業団地)	既存事業所活用
11	(株) 丹後製作所	中央区田名	増設
12	湘南デザイン	緑区橋本台三丁目 (峡の原工業団地)	工業用地継承
13	(株) ナンエツ工業	緑区橋本台三丁目 (峡の原工業団地)	既存事業所活用
14	清新鉄工 (株)	緑区橋本台二丁目 (機械金属工業団地)	工業用地継承
15	太陽工業(株)	中央区南橋本四丁目	既存事業所活用
16	クレヴァ電機工業(株)	緑区橋本台二丁目	新設
17	(株)宮下製作所	緑区橋本台二丁目 (機械金属工業団地)	既存事業所活用
18	清新鉄工(株)	緑区橋本台二丁目 (機械金属工業団地)	工業用地継承
19	(株)プライム・パック	緑区長竹 (金原工業団地)	既存事業所活用
20	(株)ナンエツ工業	緑区橋本台一丁目	増設
21	京王重機整備(株)・ 東京特殊車体(株)	中央区田名 (田名工業団地)	新設
22	(株)弘進	緑区橋本台三丁目 (峡の原工業団地)	新設

9 相模原市トライアル発注認定制度

平成 22 年度に「相模原市トライアル発注認定制度」を創設し、市内中小企業の優れた新製品の販路開拓を支援している。市では認定製品のカタログを作成するほか、市ホームページや SNS 等での発信、展示会への出展を行うとともに、認定製品の一部について試験的に購入している。

【認定事業者数及び認定製品数】

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
認定事業者数	13	13	13	13	6	15	11	7	12	14	17	7	9	6
認定製品数	21	13	13	14	6	15	13	7	13	15	17	7	10	6

【展示会出展】

年度	展示会名	出展状況
平成 22 年度	・テクニカルショウヨコハマ	パネル展示
平成 23 年度	・産業交流展 ・テクニカルショウヨコハマ	パネル展示
平成 24 年度～28 年度	・産業交流展 ・テクニカルショウヨコハマ	パネル展示及び製品展示
平成 29 年度～30 年度	・産業交流展	パネル展示及び製品展示
令和元年度	・産業交流展 ・テクニカルショウヨコハマ	パネル展示及び製品展示
令和 2 年度	・テクニカルショウヨコハマ	オンライン展示会出展
令和 3 年度～5 年度	・テクニカルショウヨコハマ	製品展示及びオンライン展示

【認定製品購入実績】

年度	H22	H23	H24	H25	H26
購入製品数	—	9 製品	5 製品	8 製品	8 製品
購入金額	—	4,560,228	2,695,250	5,189,940	5,237,406
年度	H27	H28	H29	H30	R1
購入製品数	6 製品	10 製品	8 製品	8 製品	3 製品
購入金額	1,374,462	2,493,899	884,301	951,218	434,334
年度	R2	R3	R4	R5	
購入製品数	8 製品	10 製品	9 製品	10 製品	
購入金額	1,417,185	2,295,198	1,352,890	3,128,026	

1 労働指標

わが国の経済は、平成24年を景気の谷として、それ以降、緩やかな回復を続けてきた。しかし、令和2年に世界的に流行した新型コロナウイルス感染症や、ウクライナ情勢等を背景とした原材料価格の高騰などが経済に大きな影響をもたらしている。

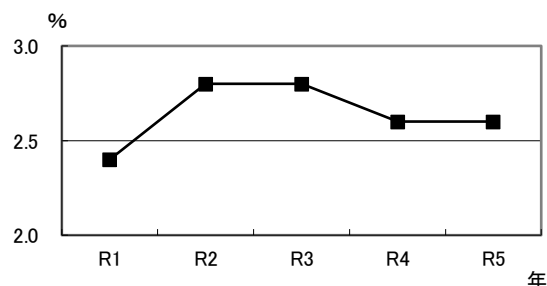
雇用動向においては、全国の完全失業率は、2.6%と、前年と同率となった。また、本市の有効求人倍率は、平成22年度から上昇傾向にあり平成30年度は1.11倍となったが、令和元年度から下降傾向にあり、令和4年度は0.88倍とやや改善したが、令和5年度は0.82倍で、0.06ポイント低下した。

(1) 完全失業率の動向

全国

年	完全失業率 (%)
令和元年	2.4
2年	2.8
3年	2.8
4年	2.6
5年	2.6

(総務省「労働力調査年報」)

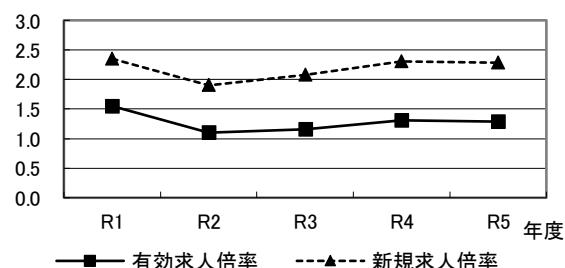


(2) 求人倍率の動向

①全国

年度	有効求人倍率	新規求人倍率
令和元年	1.55	2.35
2年	1.10	1.90
3年	1.16	2.08
4年	1.31	2.30
5年	1.29	2.28

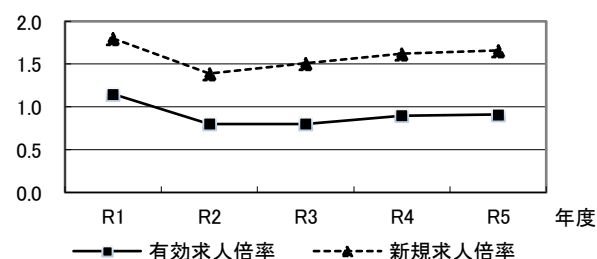
(厚生労働省「一般職業紹介状況」)



②県

年度	有効求人倍率	新規求人倍率
令和元年	1.15	1.80
2年	0.80	1.39
3年	0.80	1.50
4年	0.90	1.62
5年	0.91	1.66

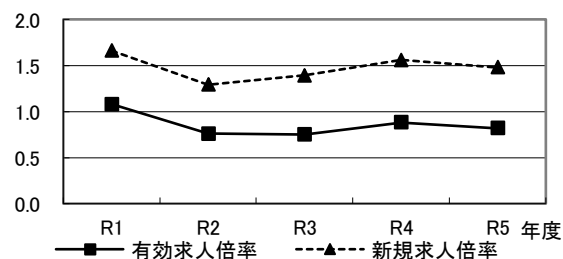
(神奈川労働局「神奈川労働市場速報」)



③相模原管内 ※相模原管内とは、相模原市である。

年度	有効求人倍率	新規求人倍率
令和元年	1.08	1.66
2年	0.76	1.29
3年	0.75	1.39
4年	0.88	1.56
5年	0.82	1.48

(相模原公共職業安定所「業務概況」)



2 労働環境

急速な少子・高齢化、労働者の意識の多様化等が進む中で、ワーク・ライフ・バランスを可能とする環境整備が求められている。

県内の労働者一人あたりの年間総実労働時間は、令和5年では1,562時間と前年に比べ10時間増加した。また、所定外労働時間は令和4年の116時間から、令和5年度は126時間となり、10時間の増加となった。

労働災害の状況は、全国では、令和5年には135,371人と前年に比べ3,016人増加した。相模原管内においては、令和5年は666人と前年に比べ20人減少した。

(1) 労働時間の推移

県内

年	総実労働時間	所定外労働時間
令和元年	1,603	137
2年	1,544	113
3年	1,553	118
4年	1,552	116
5年	1,562	126

(神奈川県「毎月勤労統計調査」)

(2) 労働災害の推移（全産業）

①全国

年	死傷者数（休業4日以上） （人）
令和元年	125,611
2年	131,156
3年	149,918
4年	132,355
5年	135,371

(厚生労働省「労働災害発生状況」)

②県

年	死傷者数（休業4日以上） （人）
令和元年	7,095
2年	7,617
3年	8,668
4年	7,792
5年	8,002

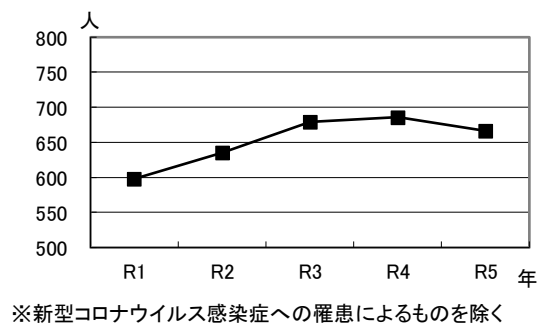
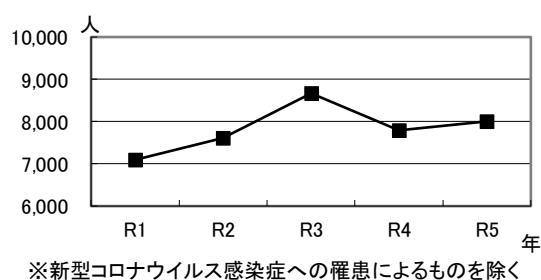
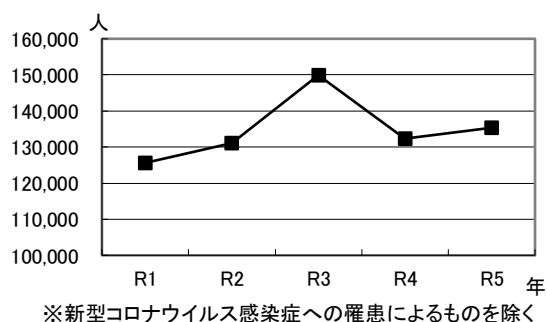
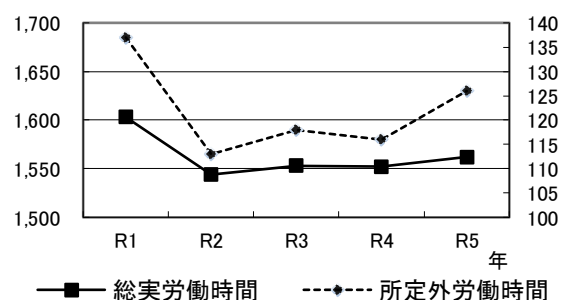
(神奈川県労働局「労働災害発生状況」)

③相模原管内 ※相模原管内とは、相模原市である。

年	死傷者数（休業4日以上） （人）
令和元年	598
2年	635
3年	679
4年	686
5年	666

(神奈川県労働局「労働災害発生状況」)

時間



3 雇用対策

相模原市総合就職支援センター

ハローワーク相模原や相模原市就職支援センターなどの就労支援機関を集約した「相模原市総合就職支援センター」を平成25年6月3日に開設し、求職者の状況に応じたきめ細かな就労支援を実施している。

(所在地) 相模原市緑区橋本6丁目2番1号 シティ・プラザはしもと6階

(開所時間) 月～金曜日(祝日、年末年始を除く)

午前8時30分～午後5時

(実施状況)

年 度	令和元年	2 年	3 年	4 年	5 年
総来所者数(人)	19,088	11,108	10,996	9,915	8,905
利用者実人数(人)	4,041	3,564	3,628	3,526	3,461
進路決定者数(人)	950	831	954	946	917

(1) ハローワーク相模原(一部機能)

ア 職業紹介・相談コーナー

求職者は、ハローワークの持つ豊富な求人情報を窓口で相談しながら探すことができ、希望する求人があった際には、応募状況の確認や企業との面接日程等の調整を行った上で、紹介状が発行される。

イ 求人情報検索コーナー

ハローワークの求人検索機を設置しており、全国のハローワークの求人情報を閲覧できる。

(2) 相模原市就職支援センター

厳しい雇用情勢の改善を図るため、平成17年7月1日から相模原市就職支援センターを設置し、キャリアカウンセリング・職業紹介、求人開拓、求職者支援講座等を行い、就職が困難な方々(若年者、母子家庭の母等、生活保護受給者、女性など)を支援している。

(実施状況)

年 度	令和元年	2 年	3 年	4 年	5 年
カウンセリング件数(件)	5,001	4,420	5,320	5,164	4,665
就職者数(人)	278	258	316	361	310

(3) さがみはら若者サポートステーション

若者の職業的自立を促進するため、平成21年7月1日に地域若者サポートステーションを設置し、若者支援機関、民間支援団体等で構成されるネットワークを構築しながら、若者が抱える様々な課題に対する支援を行っている。

(実施状況)

年 度	令和元年	2 年	3 年	4 年	5 年
相談件数(件)	4,717	3,488	4,777	5,120	4,335
登録件数(件)	104	103	119	112	101
就職・就学者数(人)	52	66	90	82	85

4 勤労者福祉

公益財団法人相模原市勤労者福祉サービスセンター（愛称：あじさいメイツ）

市内在住、在勤の勤労者等を対象として、生活の安定、健康の維持増進、自己啓発及び余暇活動等に関する事業等総合的な福祉事業を実施することにより、勤労者等の福祉の向上を図り、もって企業の振興及び地域社会の活性化に寄与することを目的に設立された。

（所在地） 相模原市緑区西橋本5丁目4番20号（サン・エールさがみはら内）

（設立年月日） 平成2年4月1日（平成24年4月1日に公益財団法人へ移行）

（基本財産） 2億円（相模原市8,000万円出捐、相模原市中小企業共済会1億2,000万円出捐）

（加入状況） 事業所数 1,459事業所、会員数 19,847人（令和6年4月1日現在）

1 変遷

旧相模原市の商業地の多くは、戦後、鉄道駅を中心として自然発生的に形成されてきたが、鉄道が市域の外縁を通っている関係や町村合併が行われた歴史的背景により商店街が各地域に分散しており、中心的な商業地がない状況にあった。それでも昭和 40 年代に入り、人口急増に伴い小規模経営の商店等が増加し、それに比例して小売販売額も大きな伸びを示してきた。

しかし、国道 16 号沿道をはじめ郊外へと商業立地のさらなる分散化が進んだことから、人口規模に比べ商業の拠点性が低くなっている。旧相模原市ではバランスある発展と他都市との競争力を高めるため、昭和 58 年 3 月に「商業振興ビジョン」を、また、平成 8 年 3 月には「さがみはら産業振興ビジョン」を策定し、商業地形成事業を展開してきた。特に中心商業地 3 地区（橋本駅周辺、相模原駅周辺、相模大野駅周辺）と地区中心商業地 5 地区（淵野辺、上溝、小田急相模原、東林間、古淵）の計 8 地区を拠点的商业地として位置付け、商業機能の集積を進めるとともに、地区ごとに個性的な商業地形成に取り組んできた。

平成 18 年 3 月の津久井・相模湖町との合併、平成 19 年 3 月の城山町・藤野町との合併を経て、平成 19 年 4 月には「相模原市商店街の活性化に関する条例」を施行して商店街の組織強化や地域との連携を促進し、商業地形成事業を含めた商業振興施策を推進するとともに、商店街のにぎわいづくりや個店の魅力アップ、商業系ベンチャー創出等の支援に取り組んでいる。

平成 21 年にはリーマンショックに端を発する景気低迷への緊急経済対策の一環として、市内での消費喚起や店舗の販売拡大などを目的とした「プレミアム付さがみはら商品券」の発行を支援した。また、平成 23 年の東日本大震災を受け、沈滞傾向を見せた市内経済の活性化と被災地復興支援を目的とした「復興応援プレミアム付さがみはら商品券」の発行を支援し、平成 27 年には、地域住民生活等緊急支援のための交付金を活用し、「はやぶさの故郷さがみはら商品券」の発行を支援した。

本市は、地域経済の活性化に取り組む一方で、市民又は地域が抱える社会課題に対応するための新たな手法として、平成 21 年及び 24 年に、市内の大規模小売店舗 2 社と包括連携協定を締結し、双方の強みを生かした取り組みを始めた。

平成 25 年 3 月には、中心商業地の 1 つである相模大野に大型複合施設「ボーノ相模大野」がオープンした。相模大野駅からペDESTリアンデッキで直結し、約 180 店舗からなる大型商業施設や、市内初のパスポートセンター、市民・大学交流センター「ユニコムプラザさがみはら」などの暮らしに役立つ施設のほか、本市のアンテナショップ「sagamix」などで構成されている。

平成 28 年 3 月には、従前から進めている商業地形成事業等を踏まえつつ、少子高齢化の進行、経済のグローバル化といった社会環境の変化に対応するために、新たな時代を見据えた産業政策の方向性を示す「さがみはら産業振興ビジョン 2025」を策定した。

平成 29 年 12 月には、社会問題の一つである買物弱者問題への対策として包括連携企業と地域、市が連携した「移動販売事業」を城山地区で開始した。

令和元年 9 月には、伊勢丹相模原店（南区相模大野）が閉店したが、相模大野周辺地区のまちづくりについては、さらなる活性化や賑わいの創出を図るため、市民の意見を伺いながら検討を進めている。

令和 2 年以降、新型コロナウイルス感染症の流行や原油価格の高騰により、大きな影響を受けた地域経済の活性化を図るため、「相模原市がんばる商店街等応援補助金」「事業継続応援補助金」や「消費喚起協力金事業（サンキューキャンペーン）」「スマートフォン決済ポイント還元事業」等の事業者支援や消費喚起策に取り組んだ。

2 概 要

(1) 市内小売業の推移

区分 年度	人口		商店数		売場面積		従業者数		年間販売額		大規模小売店舗				
	6月1日 現在	伸び率	小売業	伸び率	売場面積	伸び率	従業員数	伸び率	年間販売額	伸び率	第1種		第2種		占有 率
											店 舗 数	売場面積	店 舗 数	売場面積	
昭和年	人	%	店	%	㎡	%	人	%	万円	%	店	㎡	店	㎡	%
											1,500㎡以上		500㎡超 1,500㎡未満		
35	101,655	11.9	1,174	1.0	20,489	▲ 20.1	3,007	5.7	384,596	28.1	—	—	1	501	2.4
37	118,807	16.9	1,234	5.1	29,883	45.8	3,116	3.6	615,765	60.1	—	—	1	501	1.7
39	143,887	21.1	1,318	6.8	36,124	20.9	3,581	14.9	831,552	35.0	—	—	2	1,657	4.6
41	179,324	24.6	1,813	37.6	62,230	72.3	5,379	50.2	1,550,954	86.5	—	—	2	1,657	2.7
43	225,632	25.8	2,241	23.6	78,451	26.1	7,378	37.2	2,887,489	86.2	3	10,862	3	2,201	16.7
45	278,314	23.3	2,739	22.2	109,107	39.1	9,387	27.2	4,938,023	71.0	5	17,741	4	2,886	18.9
47	327,467	17.7	3,001	9.6	132,715	21.6	10,536	12.2	6,736,137	36.4	7	26,927	6	4,591	23.7
49	364,074	11.2	3,253	8.4	154,289	16.3	11,617	10.3	10,355,522	53.7	9	40,177	9	8,257	31.4
51	390,908	7.4	3,741	15.0	191,320	24.0	13,287	14.4	15,102,022	45.8	11	42,784	13	14,057	29.7
54	427,410	9.3	4,118	10.1	229,646	20.0	15,632	17.6	22,282,130	47.5	14	76,790	18	19,726	42.0
57	459,094	7.4	4,403	6.9	269,184	17.2	18,220	16.6	30,137,121	35.3	19	94,072	26	26,395	44.8
60	482,778	5.2	4,253	▲ 3.4	286,950	6.6	18,978	4.2	33,770,468	12.1	20	100,026	27	28,933	44.9
63	510,757	5.8	4,387	3.2	323,985	12.9	22,827	20.3	41,917,404	24.1	23	119,765	28	29,778	46.2
											3,000㎡以上		500㎡超 3,000㎡未満		
平成 3	542,000	6.1	(4,477) 4,427	0.9	381,732	17.8	(25,123) 24,876	9.0	(56,100,174) 55,199,390	31.7	18	136,973	35	45,797	47.9
6	567,058	4.6	4,367	▲ 2.5	493,790	29.4	29,300	16.6	58,990,358	5.2	26	210,839	51	66,259	56.1
9	586,211	3.4	4,260	▲ 2.5	504,591	2.2	30,299	3.4	61,448,076	4.2	26	232,345	66	88,845	63.7
11	595,723	1.6	4,532	6.4	550,824	9.2	36,469	20.4	63,962,400	4.1	28	238,187	75	100,867	61.6
													1000㎡超		
14	614,946	3.2	4,090	▲ 9.8	560,406	1.7	35,110	▲ 3.7	58,558,182	▲ 8.4	—	—	74	372,798	66.5
16	697,119	13.4	4,450	8.8	606,189	8.2	37,430	6.6	61,589,159	5.2	—	—	81	392,326	64.7
19	705,141	1.2	4,076	▲ 8.4	651,180	7.4	36,616	▲ 2.2	61,323,096	▲ 0.4	—	—	80	453,839	69.7
26	722,733	—	2,759	—	593,092	—	30,001	—	55,581,100	—	—	—	82	539,776	91.0
28	722,040	▲ 0.1	2,910	5.5	645,875	8.9	33,782	12.6	66,370,000	19.4	—	—	83	559,883	86.7
令和 3	725,976	0.5	2,671	▲ 8.2	602,589	▲ 6.7	31,817	▲ 5.8	60,088,800	▲ 9.5	—	—	81	518,207	86.0

※人口は、国勢調査人口に基づく推計人口による。

※商店数、売場面積、従業者数及び年間販売額は、商業統計による。

※大規模小売店舗は、相模原市が把握している実態数値による。

※平成3年から大規模小売店舗の区分が3,000㎡以上と500㎡超3,000㎡未満に変更

※平成6年4月1日付けで「日本標準産業分類」が改定されたことに伴い、小売業と卸売業の分類が変更になったため、平成3年の数字が変更になった。()内は、変更後。平成6年の伸び率は、変更後の数字で計算している。

※平成12年6月1日付けで大規模小売店舗法が改正され、大規模小売店舗立地法が施行されたことに伴い、第一種・第二種の分類が廃止され、1,000㎡超に統一されたため、平成14年から1,000㎡超を記載した。

※平成16年度以降の数値は、旧藤野町、旧相模湖町、旧津久井町、旧城山町の4町を含む。

※平成26年度以降の商店数、売場面積、従業者数及び年間販売額の数値は統計調査方法の変更があったため、前回統計の数値との比較はできない。

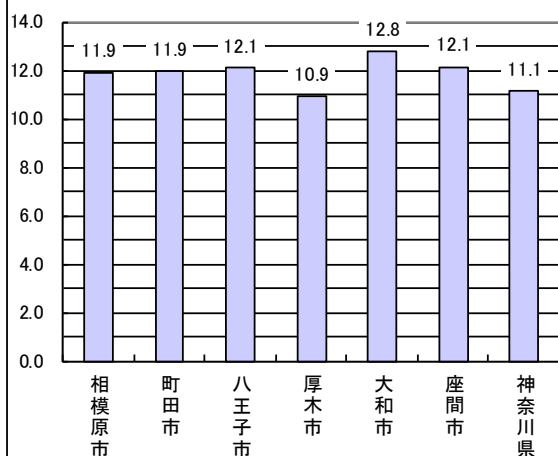
(2)小売業における県内各市との比較

(令和3年経済センサス)

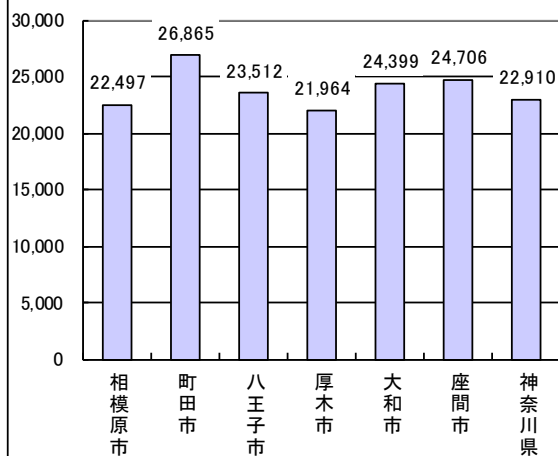
市名	人口 (R3.6.1現在) A		商店数 B		人口千人当たり 小売業商店数		従業者数 C		年間販売額 D		売場面積 E		1店当たり従業員数 県下平均 10.6人 C÷B		1店当たり販売額 県下平均 20.76万円 D÷B		1店当たり売場面積 県下平均 190.5㎡ E÷B		従業者1人当たり販売額 県下平均 1,930万円 D÷C		1㎡当たり販売額 県下平均 112万円 D÷E		市民1人当たり販売額 県下平均 91万円 D÷A	
		人		店		店		人		万円		㎡		人	万円		㎡		万円		万円		万円	
1 相模原	3	725,976	3	2,671	15	3.7	3	31,817	3	60,088,800	3	602,589	6	11.9	8	22,497	5	225.6	12	1,889	14	100	14	83
2 横浜	1	3,779,063	1	14,340	13	3.8	1	188,665	1	384,614,700	1	2,756,841	7	11.8	3	26,821	10	192.2	3	2,280	2	140	4	102
3 川崎	2	1,541,504	2	4,962	18	3.2	2	61,227	2	115,717,000	2	881,159	3	12.3	6	23,321	12	177.6	11	1,890	4	131	16	75
4 藤沢	4	439,801	4	1,950	10	4.4	4	21,935	4	44,039,500	4	396,591	8	11.2	7	22,584	7	203.4	7	2,008	8	111	5	100
5 横須賀	5	387,041	5	1,851	8	4.8	5	17,592	5	35,614,700	5	307,927	14	9.5	11	19,241	15	166.4	5	2,024	6	116	10	92
6 平塚	6	258,135	6	1,341	4	5.2	6	13,385	6	25,130,500	6	232,038	12	10.0	12	18,740	14	173.0	13	1,878	10	108	6	97
7 茅ヶ崎	7	242,882	10	910	14	3.7	11	9,048	12	15,171,000	11	143,835	13	9.9	14	16,671	16	158.1	17	1,677	11	105	18	63
8 大和	8	240,711	11	884	16	3.7	8	11,272	8	21,568,500	7	231,592	2	12.8	5	24,399	2	262.0	8	1,913	17	93	11	90
9 厚木	9	223,922	9	1,079	6	4.8	7	11,769	7	23,698,900	8	227,093	9	10.9	9	21,964	6	210.5	6	2,014	12	104	3	106
10 小田原	10	188,324	8	1,224	2	6.5	9	10,670	9	20,393,900	9	211,842	17	8.7	15	16,662	13	173.1	9	1,911	15	96	2	108
11 鎌倉	11	172,881	7	1,270	1	7.4	10	9,949	11	16,072,500	13	119,437	19	7.8	19	12,656	18	94.0	19	1,615	3	135	9	93
12 秦野	12	161,983	12	700	11	4.3	13	7,291	13	12,792,600	12	139,943	10	10.4	13	18,275	8	199.9	14	1,755	18	91	15	79
13 海老名	13	137,248	13	657	7	4.8	12	8,467	10	20,359,500	10	168,096	1	12.9	1	30,989	4	255.9	2	2,405	5	121	1	148
14 座間	14	132,259	15	457	17	3.5	14	5,542	14	11,290,600	14	118,562	5	12.1	4	24,706	3	259.4	4	2,037	16	95	13	85
15 伊勢原	15	101,362	14	461	9	4.5	15	4,732	15	9,018,300	15	89,981	11	10.3	10	19,562	9	195.2	10	1,906	13	100	12	89
16 綾瀬	16	83,381	17	263	19	3.2	16	3,192	16	7,917,800	16	72,160	4	12.1	2	30,106	1	274.4	1	2,481	9	110	7	95
17 逗子	17	57,062	16	278	5	4.9	18	2,345	17	3,935,900	18	22,113	19	8.4	18	14,158	19	79.5	16	1,678	1	178	17	69
18 三浦	18	41,658	18	254	3	6.1	17	2,400	18	3,908,900	17	45,994	15	9.4	17	15,389	11	181.1	18	1,629	19	85	8	94
19 南足柄	19	40,528	19	159	12	3.9	19	1,468	19	2,469,800	19	22,059	16	9.2	16	15,533	17	138.7	15	1,682	7	112	19	61

30 商 業 編

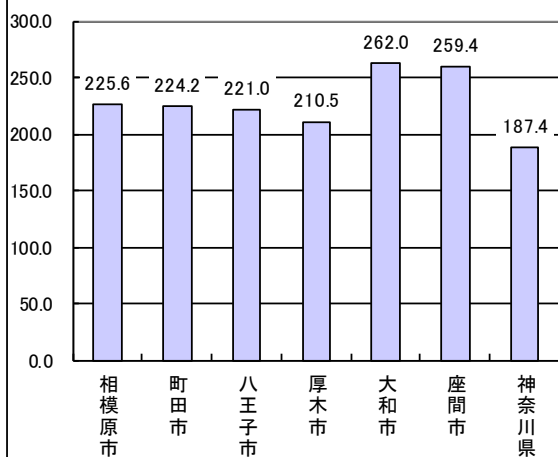
① 1店当たり従業者数(人)



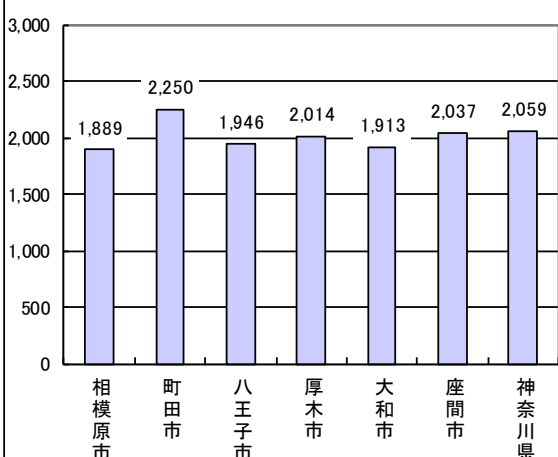
② 1店当たり年間販売額(万円)



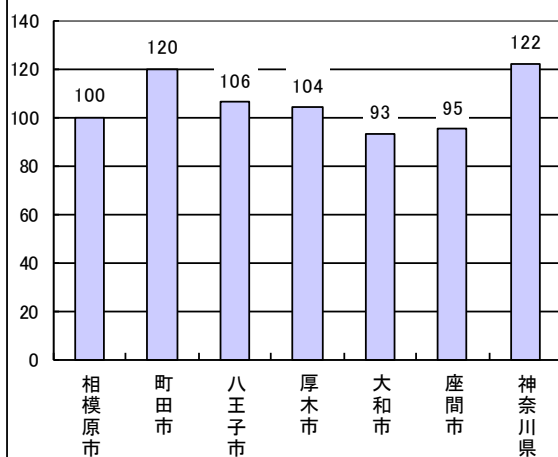
③ 1店当たり売場面積(㎡)



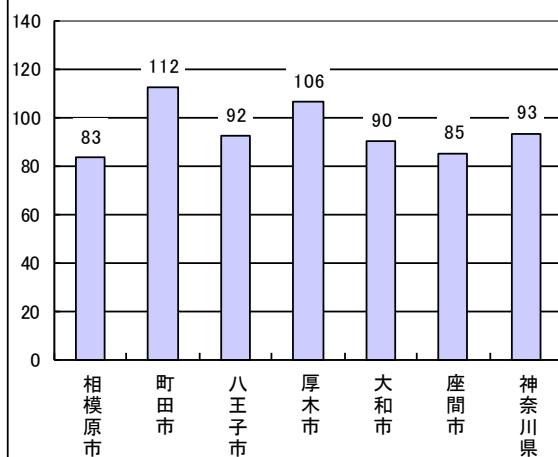
④ 従業者1人当たり年間販売額(万円)



⑤ 1㎡当たり年間販売額(万円)



⑥ 市民1人当たり年間販売額(万円)



(3) 本市商業の特徴

市域に国道 16 号等の幹線道路が複数整備され交通量が多い等の特徴から、規模の大きなロードサイド店が多数出店しているほか、大規模小売店の増加の影響により、他市と比較して1店あたりの従業者数が多く、売り場面積も広い傾向にある。

一方で、他市と比較して従業者1人当たりの年間販売額と1㎡当たりの年間販売額及び市民1人当たりの年間販売額が低い水準にある。

本市の周辺地域を見ると、町田市や海老名市の駅前にはブランド力やネームバリューの高い大型店が存在し、市域外にはロードサイド店や大型アウトレット店等の進出も続いていることから、周辺商業地へ出向く傾向があり、こうした購買力の流出等が本市商業に影響していることが想定される。

以上から、他市と比較して、本市の従業者数と売場面積は高い水準にあるが、従業者1人当たりの年間販売額と1㎡当たりの年間販売額及び人口1人当たりの年間販売額は低い水準に留まっている。

3 商 店 街

(1) 市内商店会一覧

(令和6年3月現在)

緑区城山・津久井・相模湖地区(4)

番号	商 店 会 名	会員数	設立年
1	城山もみじ商店会	15	H. 20
2	中野商店連盟	8	S. 38
3	中央商工連盟	38	
4	与瀬商栄会	14	S. 23

緑区橋本地区(3)

5	橋本商店街協同組合	163	S. 40
6	東橋本商店会	20	S. 59
7	相原二本松商店街	75	S. 30

緑区大沢地区(1)

8	リリーマート商店街	5	R. 1
---	-----------	---	------

中央区相模原地区(10)

9	南橋本商栄会	49	H. 26
10	相模原東商店会	30	H. 20
11	相模原西商店街協同組合	46	H. 4
12	さがみ夢大通り商店会	40	H. 4
13	相模原中央商店街協同組合	45	S. 63
14	西門商店街協同組合	9	S. 49
15	一般社団法人 西門商店街	13	H. 29
☆ 16	西門市場協同組合	4	S. 53
17	あじさい商栄会	9	S. 53
18	高校通り商栄会	11	S. 46

中央区中央地区(2)

19	相栄商店会	6	S. 36
20	ひばり商栄会	13	S. 52

中央区淵野辺地区(5)

21	にこにこ星ふちのべ商店会	72	H. 28
22	淵野辺並木通り商店会	24	S. 51
23	淵野辺駅南口商栄会	38	S. 57
24	矢部駅前商興会	17	S. 38
25	矢部商工みどり会	25	S. 32

中央区上溝地区(1)

26	上溝商店街振興組合	96	H. 3
----	-----------	----	------

中央区田名地区(1)

27	田名商工連盟	20	S. 27
----	--------	----	-------

南区大野中地区(5)

28	大野台商店会	11	S. 48
29	大野台すみれ商店会	8	S. 54
30	共和ストアー商店会	2	S. 45
31	古淵商栄会	45	S. 34
32	あいロード若松商店会	23	H. 22

南区東林間地区(1)

33	東林間商店街振興組合	170	S. 60
----	------------	-----	-------

南区相模大野地区(5)

34	北里通り東栄商店会	16	S. 48
35	女子大通り商工振興会	45	S. 37
36	相模大野北口商店会	130	S. 25
37	相模大野銀座商店街振興組合	67	S. 61
38	相模大野南新町商店街振興組合	43	S. 62

南区麻溝地区(1)

39	麻溝商工振興会	23	S. 15
----	---------	----	-------

南区新磯地区(1)

40	新磯盛盛会	27	S. 12
----	-------	----	-------

南区相模台地区(5)

41	アクト南口一番街商店街振興組合	41	H. 3
42	相模台親栄商店会	49	S. 33
43	相模台中央商店会	33	H. 16
44	相模台商栄商店会	63	S. 35
45	あすなろ商店会	17	S. 42

南区相武台地区(3)

46	相武台団地商店会	10	S. 42
47	グリーンパーク商店街	12	S. 55
48	相武台商店街	38	S. 28

活動休止

49	小山商工連盟		S. 27
50	横山商店会		S. 40
☆ 51	協同組合リリーマート		S. 49
52	星が丘商店連盟		S. 21
53	淵野辺ぎんなん横丁商店街協同組合		S. 49
☆ 54	ぎんなんショッピングセンター協同組合		S. 55
55	淵野辺東商栄会		S. 63
56	文京商店会		S. 51
57	みゆき台商栄会		S. 42
58	串川商和会		

注 1. 番号の欄、“網掛”は商店街組合

注 2. 番号の欄、“☆”は共同店舗

総商店会数	48
総会員数	1778

※活動休止団体を除く

(2) 商店会員数の推移

本市では、平成 19 年に「相模原市商店街の活性化に関する条例」を施行し、商店会の組織強化を促進しているほか、地域に愛される商店会のにぎわいづくりを支援している。

年度別商店会員数

年 度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
会員数合計	2,027	1,960	1,949	1,926	1,860	1,826	1,805

(3) 商店街空き店舗対策

① 商店街空き店舗活用事業

市内商業の振興を図るため、商店街の空き店舗を休憩所等の共同施設、商店街の活性化に必要な業種の実験店舗、保育サービス施設又はコミュニティ施設として活用する事業に対し、改装工事費及び賃借料の一部を助成している。

年度別空き店舗数

年 度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
空き店舗数	206	191	171	178	160	160	161

※空き店舗とは過去に店舗（小売業、卸売業、飲食店業、金融業、保険業、不動産業、娯楽業、倉庫業、サービス業、事務所、その他これらに類する事業活動に供する建築物をいう。）として利用していたもので、現在は、いずれの事業の用途にも供されていない店舗。新築又は増改築等の店舗で、当該店舗が完成してから 3 ヶ月以上経過している空き状態の店舗。

※空き店舗数は商店会からの報告によるもので、オーナーの賃貸の意思を確認しているものではない。

補助金交付状況

補 助 団 体	内 容	補 助 期 間
相模原中央商店街協同組会	コミュニティカフェ シェアスペース	H27.3～H29.3 ※H27.3 は改装費のみ

34 商 業 編

4 大規模小売店舗一覧（店舗面積1, 000㎡超）

(令和6年6月1日現在)

No.	店舗名	店舗面積 (㎡)	区	No.	店舗名	店舗面積 (㎡)	区
1	アリオ橋本	45,000	緑 区	42	マーケットスクエア相模原	6,660	中 央 区
2	イオン橋本店	21,239		43	ヤオコー相模原鹿沼台店	1,743	
3	エーコープ城山店	2,811		44	ヤオコー相模原下九沢店	4,702	
4	カインズホーム城山店	8,501		45	ヤオコー相模原光が丘店	3,180	
5	公正屋下九沢店	2,091		46	ヤマダ電機テックランド 相模原店	1,583	
6	コジマ×ビックカメラ橋本店	1,750		47	ユニクロ相模原中央店	1,643	
7	コピオ相模原インター	9,630		48	ヨークマート田名店	1,498	
8	コピオ城山	3,967		49	ヨークマート富士見店	1,482	
9	ザ・ビッグ相模原西橋本店	3,057		50	イオン相模原店	28,268	
10	ザ・ビッグ相模原東橋本店	2,118		51	イトーヨーカドー古淵店	17,500	南 区
11	S I N G 橋本	2,154		52	イトーヨーカドー相模原店	7,618	
12	スーパー三和西橋本店	3,107		53	小田急相模大野 ステーションスクエア	24,133	
13	ダイエー津久井店	2,337		54	カインズ相模原愛川インター店	6,810	
14	ホームセンターコーナン 相模原西橋本店	16,015		55	クリエイトS・D 相模原東大沼店	1,710	
15	マルエツ三ヶ木店	2,739		56	相模大野モアーズ	6,204	
16	ミウィ橋本	15,484		57	島忠相模原店	12,929	
17	ラ・フロール橋本	9,800		58	新鮮市場なかや大沼店	1,394	
18	ロイヤルホームセンター 相模原橋本店	18,189		59	スーパー三和麻溝店	7,538	
19	綿半ホームエイド相模湖店	4,700		60	スーパー三和相模大野店	1,882	
20	エスポート淵野辺店	5,261		61	スーパー三和東林間店	1,455	
21	F. O. K. ショッピングセンター	4,269		62	スーパー三和上鶴間店	1,923	
22	オーケー相模原中央店	1,881		63	タムタム相模原店	2,155	
23	オーケー相模原店	2,827		64	東急ストア東林間店	2,015	
24	カインズ相模原塩田店	3,330		65	ニトリモール相模原	20,136	
25	業務スーパー相模原店	1,335		66	ヒマラヤスポーツ古淵店	2,595	
26	グッディプレイス相模原店	9,127	中 央 区	67	BOOK OFF PLUS 16号相模原上鶴間店	1,222	
27	グルメシティ光ヶ丘店	1,497		68	フードワン大野台店	2,934	
28	グルメシティ淵野辺本町店	1,460		69	ペアナード・オダサガ	2,246	
29	コジマ×ビックカメラ相模原店	3,150		70	ボーノ相模大野	17,366	
30	相模原イツ	4,324		71	村内ファニチャーアクセス相模 原店	8,023	
31	スーパーアルプス塩田店	2,860		72	MEGA ドン・キホーテ上鶴間店	4,684	
32	スーパー三和富士見店	3,663		73	MEGA ドン・キホーテ古淵店	3,644	
33	セレオ相模原	3,677		74	ユニディ相模大野店	7,037	
34	そうてつローゼン横山台店	1,610		75	ヨドバシカメラ町田店	9,478	
35	ダイエー上溝店	7,225		76	ライフ上鶴間店	3,100	
36	ノジマ相模原本店	4,238		77	ライフ相模原若松店	1,665	
37	ビック家具	1,276		78	ラクアル・オダサガ	3,813	
38	ファッションセンターしまむら 星が丘店	1,296		79	ルームズ大正堂本館	8,119	
39	フードワン矢部店	2,001		80	レガロ	2,970	
40	ベルク相模原宮下本町店	2,776		81	ロビーファイブ	2,960	
41	ホームセンターコーナン 相模原小山店	27,351					

※大規模小売店舗立地法等の届出の有無等により、実態とは異なる場合があります。

1 変 遷

本市の農業は、昭和 30 年代までは、畑作に養蚕、畜産等が結びついた複合経営であったが、その後、畑作、畜産を中心として経営の近代化と規模拡大が図られ、単一経営に移行していった。

また、津久井地域でも、中山間地域ではあるものの、食糧の確保のために自家消費野菜を中心とした農業が営まれていった。

昭和 30 年代後半からの工場進出や都市化の進行は、生産環境に影響をもたらすとともに、事業所等への就労機会の増加などにより、農家や農地が減少していった。昭和 40 年代には、まちづくりに一定の秩序を保つために都市計画の線引きが行われ、秩序あるまちづくりが実施されることによって急激に減少していた農地の保全が図られた。さらに、農業振興地域を指定するなど都市農業の振興に向け土地利用が明確化されてきた。

近年は、人口や産業の流入は、落ち着きを見せているものの、農業従事者の高齢化や農業就業人口の減少による耕作放棄地の発生や津久井地域における鳥獣被害の問題が生じている。

2 概 要

新鮮で安全な食材として、地場農産物を求める消費者のニーズや、農業へのふれあい志向の高まり、緑地・防災空間としての機能など、都市における農業・農地の役割は年々重要なものになっている。

農業を取り巻く社会的・経済的な環境の変化の中、大消費地に立地するという優位性を生かし、市内農協・農業委員会と連携した農地の有効活用や地産地消及び食育の推進、農業後継者・認定農業者の育成、農地の整備、市民が農業にふれあえる施策の充実など、特色のある都市農業の振興を図る必要がある。

こうした状況の中、本市の現状や課題を踏まえ、都市部と中山間地域の特性をいかした農業振興施策を展開するため、持続可能な都市農業の創造と魅力ある新たな農業の振興に向けた方向性を定め、新しい時代を見据えた都市農業のあるべき姿を示す「さがみはら都市農業振興ビジョン 2025」を平成 28 年 3 月に策定した。

項 目	数 値
農家数	2,033 戸
経営耕地面積	593ha
うち販売農家	
農家数	410 戸
農業就業人口	722 人
一戸当たりの耕地面積（田）	0.49ha
一戸当たりの耕地面積（畑）	0.68ha

（出典：2020 年農林業センサス）

（1）農家数の状況

2020 年農林業センサスによると、農家数は 2,033 戸で、このうち、販売農家は 410 戸となっている。

36 農林業編

(2) 地場農産物のブランド化の促進

市内農産物のブランド化を推進し、もって地産地消の拡大を図るため、「さがみはら農産物ブランド協議会」が中心となり、市内農産物の愛称を「さがみはらのめぐみ」と定め、市内農産物の普及啓発に取り組んでいる。



市内農産物を表すマーク

(3) 農産物直売所と連携した農業振興

市民に新鮮で安全・安心な地場農産物・加工品を提供するとともに、自給的農家の販売農家への移行を促進することにより、地産地消を進め、持続可能な都市農業の振興を図るため、市内農協が開設した農産物直売所を活用した農業振興に取り組んでいる。

農産物直売所概要

開設主体	JA 相模原市	JA 相模原市	JA 神奈川つくい
施設名	ベジたべーな	ベジたべーな mini	あぐりんず つくい
所在地	中央区青葉 3-1-1	中央区中央 6-10-10	緑区中野 625-1
施設延床面積	1,269.98 m ²	102.00 m ²	593.62 m ²
農産物売場面積	198.00 m ²	70.00 m ²	180.00 m ²
開設日	平成 25 年 12 月 5 日	令和 2 年 10 月 19 日	平成 25 年 10 月 10 日
附帯施設等	農業用資材置場・加工室・保冷库・農産物集荷調整室（バックヤード）・事務室・倉庫・加工研修室・食育研修室・トイレ等	農業用資材置場・加工室・保冷库・農産物集荷調整室（バックヤード）・事務室・倉庫・トイレ等	農業用資材置場・保冷库・農産物集荷調整室（バックヤード）・事務室・トイレ等

(4) 有害鳥獣駆除対策

特に、津久井地域の中山間地域の農地では、イノシシ、サル、シカなどの有害鳥獣による被害が発生しており、防護柵の設置や捕獲罠等による駆除など、県及び関係機関と連携し有害鳥獣駆除等の対策に取り組んでいる。

(5) 耕作放棄地対策

耕作放棄地の解消を図るため、「相模原市耕作放棄地対策協議会」が行う農地の再生、活用に向けた取組を支援した。

3 耕地面積

経営耕地面積は、農業者の高齢化や後継者不足、中山間地域における有害鳥獣被害等により、年々減少してきている。一方で、一戸当たりの耕地面積は、徐々に増えてきているが、これは離農した経営体の農地が、規模の大きい経営体へと集積されたためと考えられる。

(1) 経営耕地面積の推移

(単位：農家数…戸 面積…ha)

区 分 年 次	経営耕 地面積	内 訳						一戸当たりの経営 耕地面積	
	総面積	田のある 農家数	田 面積	畑のある 農家数	普通畑 面積	樹園地 のある 農家数	樹園地 面積		
								田	普通畑
昭和 55 年	2,458	1,078	178	5,459	1,602	2,877	679	0.17	0.29
60 年	2,117	970	159	5,128	1,405	2,518	553	0.16	0.27
平成 2 年	1,720	760	137	3,825	1,179	1,769	404	0.18	0.30
7 年	1,300	634	115	3,014	908	1,353	277	0.18	0.31
12 年	825	333	77	1,204	610	547	137	0.23	0.51
17 年	644	275	70	926	490	347	84	0.25	0.53
22 年	551	231	67	753	416	246	68	0.29	0.55
27 年	456	175	61	610	351	168	45	0.35	0.58
令和 2 年	376	86	42	456	312	83	22	0.49	0.68

※平成 12 年以降は農業経営体のみの数字（農家数は延べ）

(出典：農林業センサス)

令和 2 年経営耕地面積内訳（農業経営体）

() 内 ha

畑	田	樹園地
83%	11%	6%
(312)	(42)	(22)

4 農業振興地域

農地の保全と農業の発展のため、農業の振興施策を重点的に実施すべき地域について、農業振興地域の整備に関する法律（昭和 44 年法律第 58 号）に基づき、県知事から農業振興地域の指定を受け、市の農業振興地域整備計画を定めている。

この農業振興地域整備計画において、将来にわたって農業上の利用を確保すべき土地としての農用地区域とその用途を指定する農用地利用計画や、農業生産基盤の整備開発計画などを定めている。

(1) 農業振興地域整備計画の変更状況

地域名	農振地域指定 年月日	整備計画策定 年月日	整備計画変更年月日				
相模原	昭和 48.12.4	昭和 49.7.23	平成 8.10.18	平成 14.9.19			令和 3.3.24 (統合)
城山	昭和 48.3.31	昭和 49.5.30	平成元年.5.22	平成 8.10.11	平成 16.3.10		
津久井	昭和 48.1.16	昭和 49.3.30	昭和 59.11.13	平成 6.6.17	平成 12.7.14	平成 17.12.7	
相模湖	昭和 48.8.14	昭和 49.3.30	平成 2.5.29	平成 9.6.12	平成 16.3.11		
藤野	昭和 48.8.14	昭和 49.5.30	昭和 56.11.16	平成 7.5.24	平成 13.9.10		

38 農林業編

(2) 農用地区域の概要

(令和 5 年 12 月 31 日現在)

農地	農業用施設用地	山林原野	計
712ha	10ha	56ha	778ha

※ 令和 5 年 確保すべき農用地等の面積の目標の達成状況

5 農産物

(1) 米・麦・大豆

水稻の栽培は相模川沿いの区画整理を行った大島、田名、当麻、磯部、新戸地区や葉山島、道志新田（三ケ木、寸沢嵐）を中心に、品種としては、キヌヒカリ、はるみ、さとじまんが作付けられている。陸稲や麦については、昭和 50 年代から急激に減少し、現在ではわずかにしか見られない。

津久井在来大豆は、粒が大きく、甘みが強く、煮豆や味噌加工等に古くから郷土食の素材として栽培され、県の優良品種にも選定された。しかし、昭和 60 年代に入り、栽培する人が減り、いつしか「幻の大豆」と言われるようになった。津久井地域農業経営士会が「幻の大豆」の復活と地域ブランドへの育成のため、昔から作り続けてきた農家から種を譲り受け、平成 12 年からは、種まきからみそ加工までを体験する「津久井在来大豆の栽培と味噌加工」を行った。その結果、栽培面積が一気に増加し、津久井在来大豆の名声が上がると共に、種を市内の生産者へ供給し、面積の拡大が図られた。また、県や市内農協、事業者と連携し、加工品の開発を行い、味噌、納豆、豆腐、煮豆缶詰など幅広く加工品が生まれ、相模原市の特産品として、定着している。

(2) 野 菜

野菜は、現在では露地野菜を中心に個人直売所や量販店での地場野菜コーナー等による販売が多くなっている。

旧相模原市の区域を中心にひろがる火山灰土壌の特徴を活かしたヤマトイモ、サツマイモ、ダイコン、ゴボウ、ニンジン等の根菜類に加え、トマト、キュウリ、スイートコーン等の果菜類やハウレンソウ、キャベツ等の葉菜類と、多品目を生産する農家が多い。

ヤマトイモは、贈答用として宅配販売が主流になっており、地場農産物のブランドとして定着している。また、津久井在来大豆は、エダマメとして出荷することにも取り組まれている。

施設野菜はトマト栽培が中心だったが、近年ではイチゴ栽培も始められている。

平成 25 年に J A 神奈川つくいの「あぐりんず つくい」、J A 相模原市の「ベジたべーな」の 2 か所の大型農産物直売所が相次いで開店した。令和 2 年には J A 相模原市が新たに「ベジたべーな mini」を開店した。これらの直売所は、にぎわいを見せており、生産者の出荷意欲が高まっている。

(3) 果 樹

果樹は、なし、ぶどう、くり、うめ、りんご、ゆず、かき、ブルーベリー、キウイフルーツなどが栽培されているが、いずれも 1 戸当たりの栽培面積は少なく、産地化されていない。しかしながら、直売、宅配、観光もぎとり、加工品など多様な形態により、地域の特産品として定着している。

なし、ぶどうの栽培は歴史が古く、昭和 20 年代に導入された。なしは当麻地区を中心に幸水、豊水を栽培しており、栽培面積は減少しているものの直売で人気が高い。ぶどうについては、田名地区で

デラウェアが導入され、相模原市全域で栽培されている。現在では、巨峰、藤稔など様々な品種が栽培され、直売で人気がある。

うめ、りんご、ゆずは、津久井地域の特産果樹として生産振興が行われた。うめでは、白加賀、玉英、梅郷等の品種が栽培され、川尻地区にある本沢梅園では観光もぎとりが行われている他、一部の農家で梅干しに加工して販売されている。りんごは、青根、青野原、内郷地区でふじ、陽光、王林などが栽培され、栽培面積は減少しているものの、直売所やイベントで販売されている。ゆずは、古くから自家消費用として栽培されていたが、平成12年から、藤野商工会が中心となり、加工品の開発が進められた。現在ではポン酢、ジャム、シャーベット、サイダーなどが特産品として定着した。また、最近では低樹高による栽培も導入されている。

ブルーベリーは平成9年頃から上溝、大沢地区で導入が進み、現在では市全域でラビットアイ系の品種が栽培され、観光摘み取りが主体となっている。また、一部の農家では、ハイブッシュ系の品種の栽培や、ジャム等の加工品の販売も行われている。

キウイフルーツは平成27年頃から下溝、上溝地区で導入が進み、徐々に市全域へと広がりつつある。販売方法は直売と宅配が主流。相模原市果実組合キウイフルーツ部会では、市内産キウイフルーツの将来的なブランド化に向け、キウイフルーツの色毎に統一名称「相模レッド（令和2年産～）」、「相模グリーン（令和3年産～）」及び「相模ゴールド（令和3年産～）」を使用し、普及啓発に取り組んでいる。

(4) 植 木

植木生産は、昭和30年代半ばから盛んになった。養蚕や野菜からの転換者が多く、昭和43年にJ A相模原市により花卉植木運営委員会として組織化され、昭和45年には育苗センター（昭和47年に緑化センターに名称変更）が開設された。昭和53年、販売促進のため展示場の整備等を行い、昭和54年からは生産者組織で設立した農事組合法人「相模原市緑化木生産組合」により、緑化センターが運営されている。

販売は、消費者向け直売が中心であり、定期あるいはイベント等での植木市のほか、緑化センターでの展示販売を行っている。

(5) 鉢物・苗物等

昭和50年前後から、シクラメンを中心とした鉢物生産がはじまった。当初は市場中心の出荷形態であったが、都市化の進行にともない直売比率が高まり、現在では直売中心の経営となっている。

また、植木や鉢物の一環として、草花や野菜の苗物の生産も行われている。これらは、ガーデニング人気で需要が高く、消費者の需要動向に合わせた生産販売が積極的に展開されている。

(6) 茶

川尻、小倉、葉山島地区及び佐野川地区を中心に茶栽培が行われ、串川地区に荒茶工場があり、一番茶を主体に加工されている。

(7) 養 蚕

平成10年に製糸業法及び蚕糸業法が廃止され、養蚕農家を取り巻く環境は一段と厳しくなり、経営転換が進んだ結果、平成22年には産業としての市内の養蚕は姿を消すこととなった。

40 農林業編

(8) 畜産

畜産経営は、昭和40年代頃から始まった都市化の進展、その後の輸入畜産物の増加等による取引価格の低迷、生産環境の悪化や周辺住環境との関係、さらには、従事者の高齢化や後継者不足等により、厳しい環境下に置かれてきた。

こうした中で、市では畜産物生産者で組織する「相模原市畜産振興協会」を通じて、種畜改良や子畜の育成、家畜防疫、近代的な畜舎、堆肥化施設の整備等を支援し、総合的な生産環境の改善整備に努めている。

一方、耳標装着による識別管理や生産履歴確認のためのトレーサビリティ、豚熱、鳥インフルエンザ発生防止への対応など安全で安心できる畜産物の市民への提供にも努めるとともに、今後は、こだわりやブランド化などの特性を持った畜産物で地産地消に重点を置き、農業全般に関わりのある集団としての事業展開を図る必要がある。

酪農

酪農は、戦後しばらく数頭飼育の零細複合経営であったが、昭和38年の酪農近代化計画により、急速に施設の近代化や規模拡大が図られることとなった。

以後、省力化及び環境面での施設整備も着々と進められたが近年の飼料価格の高騰や都市化の一層の進行などにより経営環境は厳しさを増している。現在では、自動給餌施設の整備や糞尿処理を円滑に行う“搾汁機の設置”“公共下水道への接続”など家畜排泄物の適正な処理・利用が進められ、さらには、乳質・乳量の改善策として受精卵移植普及事業や北海道を中心とした預託育成事業を実施するなど、生産性の向上が図られている。

継続的な経営努力にもかかわらず、酪農家の労働量は多いため、ロボット化された搾乳施設の導入や酪農ヘルパー事業を活用することによって、労働時間の軽減を図ることが今後の酪農経営の課題となっている。

養豚

明治30年代に農家の副業として生まれた養豚は、昭和初期に高座豚として広く知られるところとなり、本市は県下でも有数の養豚地域となった。

1戸1～2頭の経営状態で発展した市内の養豚であるが、昭和33年、全国に先駆けてデンマーク豚舎を採用し、規模拡大の道を歩むことになった。

環境面では、公共下水道への接続が進められるとともに、堆肥化された豚糞は耕種農家への供給と併せて最近では家庭菜園家の利用など、多くの人に利用されている。

養鶏

昭和30年当時、市内の飼養羽数は10万羽程度であったが、その後、麻溝台地区に横浜の大規模養鶏農家が移入するとともに、それが市内の養鶏農家の規模拡大を促したこともあって、昭和43年には飼養羽数が162万羽にも達した。

この間、市内外を問わず経営の企業化が進んだが、そのことが全国的な供給過剰状況を生み出し、卵価低迷による不安定な経営状況を招くこととなった。そのため、昭和41年に(社)相模原市畜産物価格安定基金協会を設立し、鶏卵、食鶏、肉豚を対象にした価格補填事業を開始した。また同時期、麻溝

台地区を中心にニューカッスル病が大流行し、養鶏農家に大打撃を与えたため、以降、ワクチンの導入助成を行い、今日に至っている。

現在、多くの農家が近隣消費者をターゲットに直売を行っているが、収穫後に農薬を使用していない（安全な）飼料の給餌やビタミンE、鉄分等の含有量が豊富な卵の開発等により付加価値を高めたり、卵の自動販売機を設置するなど様々な経営努力が続けられている。さらには、鶏糞コンポストの導入など環境衛生面での施設改善も逐次進められており、近年では、市内の一部養鶏農家が中心となって「相模原市たまご街道クラスター協議会」を設立し、国の事業である畜産クラスター事業に取り組むことによって、従来の鶏舎と比べ、環境面や防疫面に優れたシステム鶏舎を整備するなど、地域との共存を図っている。

本市の飼養羽数は、ここ数年ゆるやかな減少傾向にあるものの、今もって鶏卵の生産量は高く、県内でも上位に入る。

肉牛（育成）

昭和20年代、市内では赤褐和種（朝鮮牛）が、主に水田づくりの労働力として利用され、老牛になると食用として出荷していたが、農業機械の普及に伴って、こうした形での肉牛生産は徐々にその姿を消していった。

一時、肉牛生産は途絶えたが、昭和50年代に入ると、酪農従事者の労働力軽減や経営の多角化をにらみ、黒褐和種（和牛）の生産が始められる。平成2年には、肉質や体型に優れた島根産の第7糸桜系を中心に素牛（雌牛）の導入を開始し、平成6年には第1回の出荷が行われた。

近年は従事者の高齢化等に伴い、肥育した肉牛を出荷する営農形態から、繁殖を行い、生産した子牛を出荷する営農形態への転換が見られている。

家畜飼養の推移

	酪 農		養 豚		養鶏（採卵鶏）		肉牛（育成）	
	飼育頭数 （頭）	飼育戸数 （戸）	飼育頭数 （頭）	飼育戸数 （戸）	飼育羽数 （羽）	飼育戸数 （戸）	飼育頭数 （頭）	飼育戸数 （戸）
H27	668	21	5,673	3	260,805	10	22	1
H28	660	19	5,654	3	262,366	11	23	1
H29	655	18	5,566	2	253,529	10	28	1
H30	623	17	5,145	2	251,119	10	48	2
R1	626	17	5,265	2	270,606	10	33	2
R2	657	17	5,026	2	257,371	9	25	2
R3	634	17	476	2	260,683	10	10	2
R4	596	16	447	1	259,467	10	13	1
R5	514	15	466	1	261,245	10	8	1

※ 養鶏は1,000羽以上飼育農家が対象

（市畜産振興協会調べ）

6 林 業

津久井地域の森林は、相模川の水運を生かした流通機能と一大消費地である江戸・東京に近接している立地性により古くから林業経営が盛んであり、江戸幕府は津久井地域に全国で唯一の行政呼称である「^{おぼやし}県」を使い、直轄林「御林」の設定・整備に努めた。こうしたことにより、早くから森林造成、保育施策の取組みがなされ、県内有数の人工林が形成されてきた。

しかし、近年は、安価な外国産材の輸入による生産環境の悪化や、周辺の都市化の影響を受けた労働力の流出、担い手の高齢化などにより林業経営・木材生産は極めて困難になっている。

一方で、豊かな山林は、地球環境の保全、水源かん養、災害の防止といった多面的機能を有しており、特に神奈川県民の水源としての貴重な役割を守るため、県による「水源の森林づくり事業」が展開され、その積極的な保全施策が講じられている。また、令和元年度から各自治体への配分が開始された森林環境譲与税を活用し、森林整備や人材育成・担い手確保、木材利用促進、普及啓発等の充実を図っている。

(1) 森林地域

森林は、その所有形態から、国有林・民有林に大別されるが、民有林には個人所有の私有林のほか、県・市町村・財産区などのいわゆる公有林も含まれる。また、民有林には地域森林計画対象民有林と対象外の民有林がある。これとは別に、森林の公益的な機能に基づく分類に保安林がある。保安林は、水源かん養・土砂流出防備などのほか、保健・風致といった役割が設定されており、国有林・地域森林計画対象民有林に重複して指定されることもある。

相模原市域の国有林と民有林を足し合わせた面積は、18,873ha で、総面積の 57.4% を占め、保安林の指定面積は、13,446ha で総面積の 40.9% となっている。

○森林地域 単位 (ha)

区分	相模原市
国有林+民有林	18,873
国有林	908
民有林	17,965
地域森林計画対象民有林	17,751
保安林	13,446

県森林保全課調べ（令和6年3月末現在）
※端数処理のため、合計が一致しないことがあります。

○保有山林面積規模別経営体数

(単位：経営体)

区分	保有山林 無	3ha 未満	3 ～ 5	5 ～ 10	10 ～ 20	20 ～ 30	30 ～ 50	50 ～ 100	100 ～ 500	500 ～ 1,000	1,000ha 以上	計
林業 経営体数	2	—	4	4	4	1	3	1	—	1	—	20

(出典：2020年農林業センサス)

○林業経営体数 (単位：経営体)

計	緑区	中央区	南区
20	19	0	1

(出典：2020 年農林業センサス)

※林業経営体とは、権原に基づいて育林又は伐採できる山林の面積が 3 ha 以上の林業又は委託を受けて行う育林若しくは素材生産又は立木を購入して行う素材生産事業を行う者。

○特用林産物生産量 (令和 5 年度)

区分	乾しいたけ (t)	生しいたけ (t)	黒炭(t)	薪(層積m³)	竹酢液(L)
生産量	0.05	8.60	0	85	0

(県森林保全課調べ)

○樹種別素材生産量 (令和 5 年度)

樹種別	スギ	ヒノキ	その他針葉樹	広葉樹
材積(m³)	3,612	2,906	158	185

(県森林保全課調べ)

(2) さがみはら森林ビジョンの推進

本市では、市域の約 6 割を占める森林を健全な姿で次世代に引き継いでいくため、平成 22 年度に「さがみはら森林ビジョン」を策定し、平成 24 年度にはその具体的な取組の方向性を示した「さがみはら森林ビジョン実施計画（前期実施計画）」、また令和元年度には「さがみはら森林ビジョン後期実施計画」を定め、さがみはら津久井産材の利用拡大や「相模原市市民の森」の整備などの各種施策を推進している。

森林整備については、県の「水源の森林づくり事業」と連携し、水源地の森林の保全・再生を行うことで森林の有する公益的機能の向上を図るため、森林所有者と協力協約を締結し、間伐・枝打ち等の整備に取り組んでいる。

さがみはら津久井産材の利用拡大については、森林組合や関係事業者からなる「さがみはら津久井産材利用拡大協議会」と連携したさがみはら津久井産材のブランド化に向けた取組のほか、東京 2020 オリンピック・パラリンピックの選手村ビレッジプラザの建築材料として利用された木材を、本庁舎の「木製カウンター」や各まちづくりセンターなどに「木製ソファ」としてレガシー利用するなど、知名度の向上を図っている。

一方、市内の民間事業者においては、高機能な木材加工設備を活用し、木材需要の拡大に向けて積極的に取り組まれており、引き続き、関係事業者と連携しながら、さがみはら津久井産材の流通及び市場の拡大に取り組む。

○森林管理の状況 (水源の森林づくり事業)

項目	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
協力協約締結面積 (ha)	6.61	3.52	8.94	4.9	3.07
森林整備面積 (ha)	31.48	28.03	31.03	40.87	25.28
管理道整備 (m)	1,200	2,348	1,006	2,210	785

※森林整備面積は、間伐、枝打ち等の合計面積

(神奈川県県央地域県政総合センター調べ)

44 農林業編

○さがみはら津久井産材素材生産量

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
素材生産量(m ³)	3,981	3,949	3,775	3,438	6,861

(神奈川県「素材生産量調査」県森林保全課調べ)

相模原市産業の概要

発 行 令 和 6 年 8 月

発行者 相 模 原 市

神奈川県相模原市中央区中央 2 丁目 11 番 15 号

電 話 (042) 754—1111

編集者 相模原市環境経済局地域経済政策課
